資料4－2

情報通信審議会　情報通信政策部会
総合政策委員会　主査ヒアリング　ご説明資料
（ASPICの事業状況と事業戦略）

2022年1月31日

一般社団法人
ASP･SaaS･AI･IoTクラウド 産業協会（ASPIC）
（クラウドサービス情報開示認定機関）
会長　河合　輝欣

https://www.aspicjapan.org

目次

Ⅰ. ASPICの活動の現状と今後
　I-1 ASPICの活動の現状
　I-2 ASPICの活動の詳細
　I-3 ASPICの活動の今後（クラウドセントリック社会の実現）

Ⅱ. クラウド分野の事業環境（ＡＳＰＩＣの事業から見た）
　Ⅱ-1 アンケート調査結果
　Ⅱ-2 アワードの応募状況から見る市場動向
　Ⅱ-3 「アスピック」から見えるクラウドサービスの市場動向

Ⅲ. 政府に期待する役割や取組み
　Ⅲ-1 クラウドサービスの社会インフラシステムへの発展
　　（社会業界特化系の集合体）
　Ⅲ-2 安心安全なクラウドサービスの推進
　Ⅲ-3 ＡＩクラウドサービスの展開促進
　Ⅲ-4 ＳＤＧｓ対応クラウドサービスの開発・利用取組み
　Ⅲ-5 その他

Copyrightⓒ2022ASPIC

Ⅰ．ASPICの活動の現状と今後

I-1 ASPICの活動の現状

ASPICの沿革

1999年11月	任意団体「ASPインダストリ･コンソーシアム･ジャパン」創立
2002年 2月	非営利活動法人（NPO）の認証取得
2003年 4月	「ASP白書2003年版」作成・出版
2006年 5月	「ASP･SaaS イノベーションシンポジウム」開催
2007年 2月	国内初「第1回ASP･SaaS･クラウドアワード」開催
2007年 4月	総務省と合同で「ASP･SaaS･クラウド普及促進協議会」設立
2008年 4月	「ASP･SaaS情報開示認定」開始（認定機関FMMC）
2008年 6月	ASPICが「総務大臣表彰」を受賞
2009年 2月	「ASP･SaaS データセンター促進協議会」設立
2012年 6月	河合会長が「総務大臣表彰」を受賞
2012年 8月	「クラウド情報開示認定」開始（認定機関FMMC）
2017年 10月	「クラウド情報開示認定」認定機関ASPICに移管
2017年10月	「ASP･Saas医療情報/ASP･SaaS特定個人情報」情報開示認定制度開始
2018年12月	「IoTクラウドサービス関連」のクラウドサービス情報開示認定制度開始
2019年4月	クラウドサービス紹介サイト「アスピック」運用開始
2020年4月	一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会に名称等変更

団体として総務大臣表彰

会長個人として総務大臣表彰

Copyright©2022ASPIC

ASPICは、１９９９年創立以来

①ＡＳＰ・ＳａａＳ・クラウドの認知度の向上
事業者、利用者に対するセミナ、刊行物

②ＡＳＰ・ＳａａＳ・クラウドの市場の創成・拡大
分野別クラウド研究会

③クラウドサービスの安心安全の推進
ガイドラインの策定、認定制度

④クラウド事業者へのビジネス支援

⑤クラウド利用者向けのクラウドサービス紹介事業

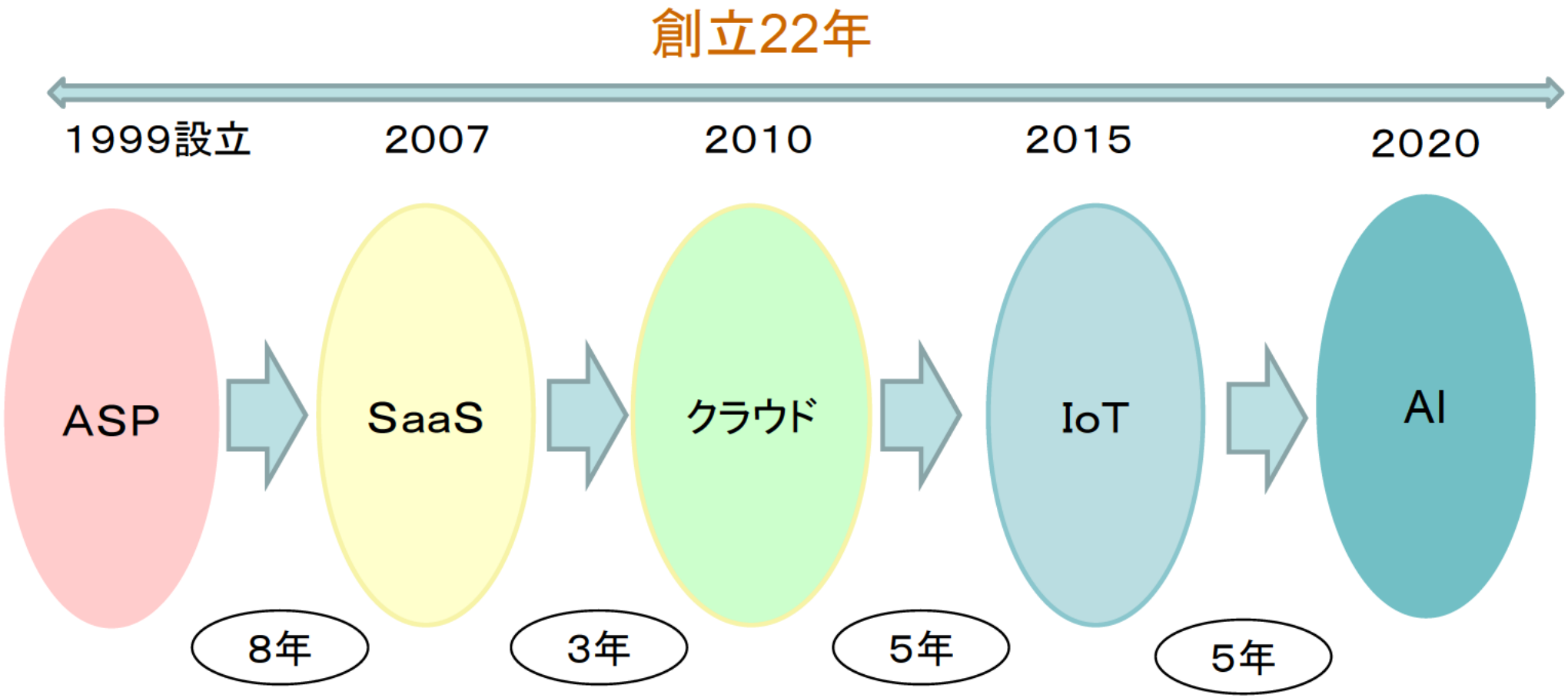
⑥総務省の実証、実装事業への参画

等のクラウドサービスの「普及・促進」及び「安心・安全の推進」を２大目標として取り組んで参りました。

これらの活動により、2008年に団体として2012年に会長個人として「情報通信月間総務大臣表彰」を受賞しました。
今後もＩｏＴ、ＡＩクラウドサービスの安心安全な市場創造を行って参ります。

Copyrightⓒ2022ASPIC

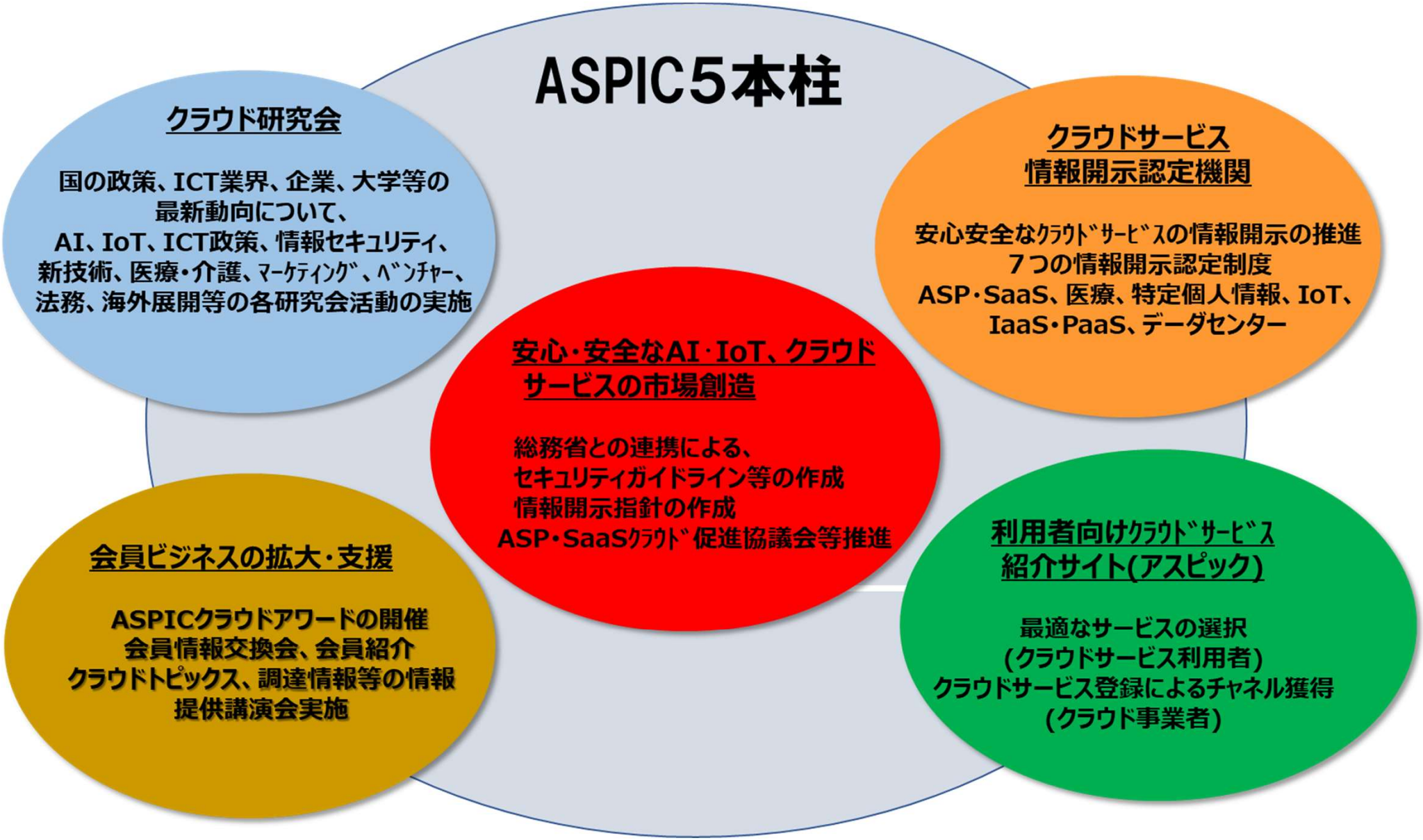
ＡＳＰＩＣの業況拡大



団体名称					
ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン	ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム	ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム	ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアム	**一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会**	

Copyright © 2022 ASPIC

活動の五本柱

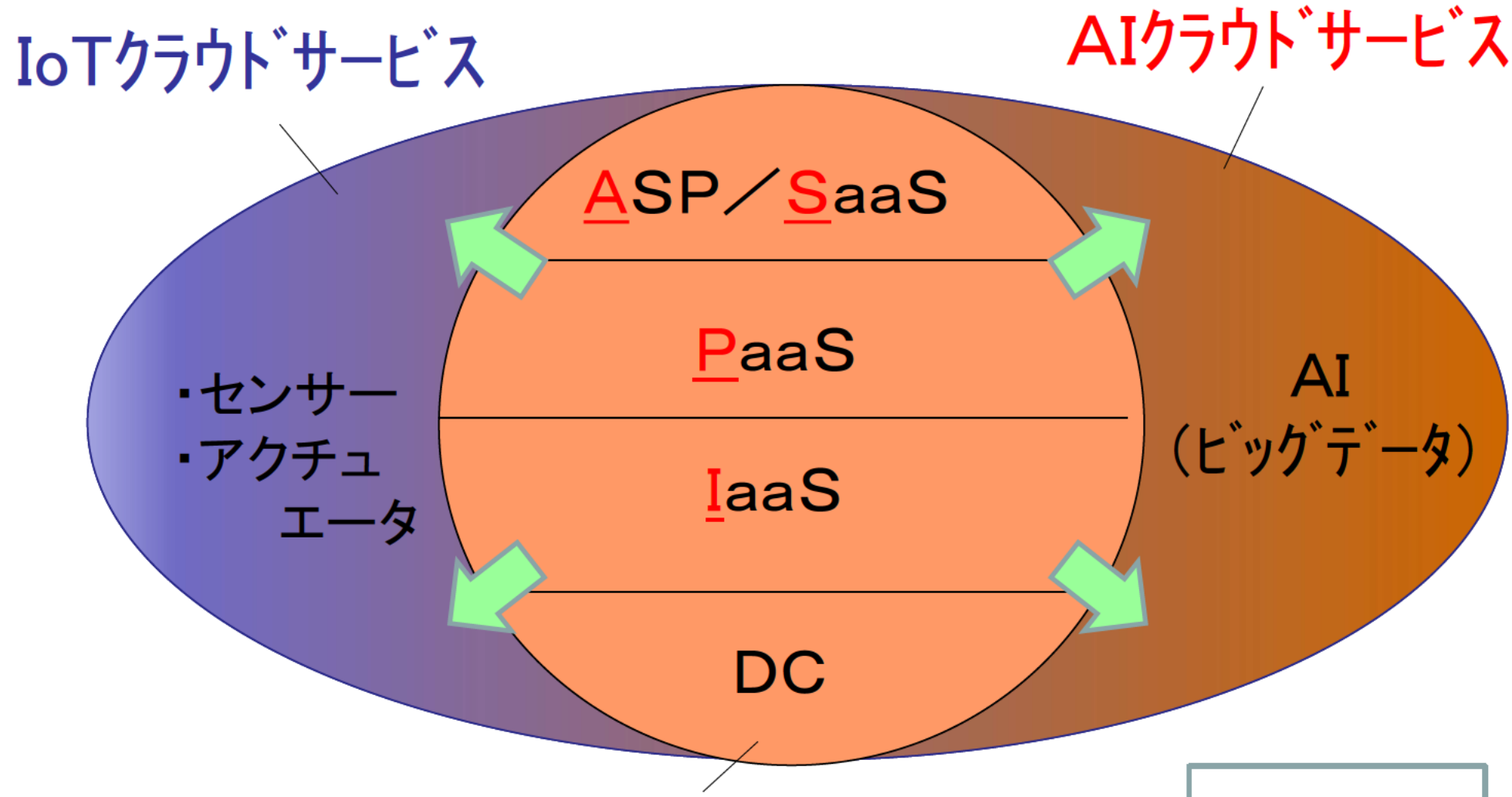


Copyright © 2022 ASPIC

主な活動イベント	開始年月	活動年	活動結果
ASPIC（組織）	1999年11月	**22年**	会員総数:151社
「ASPICクラウドアワード」の開催	2007年2月	**15年**	総ｴﾝﾄﾘｰ数：1251サービス 総表彰数　：653サービス
「ASP・SaaS普及促進協議会」の活動（ガイドラインの作成）	2007年4月	**14年**	29のガイドライン・指針等の作成・協力
「情報開示認定制度」の運用	2008年4月	**13年**	累計290サービス(197社)を認定
クラウドサービス紹介サイト「アスピック」の運営	2019年4月	**2年**	掲載サービス数：346サービス(232社)

Copyright © 2022 ASPIC

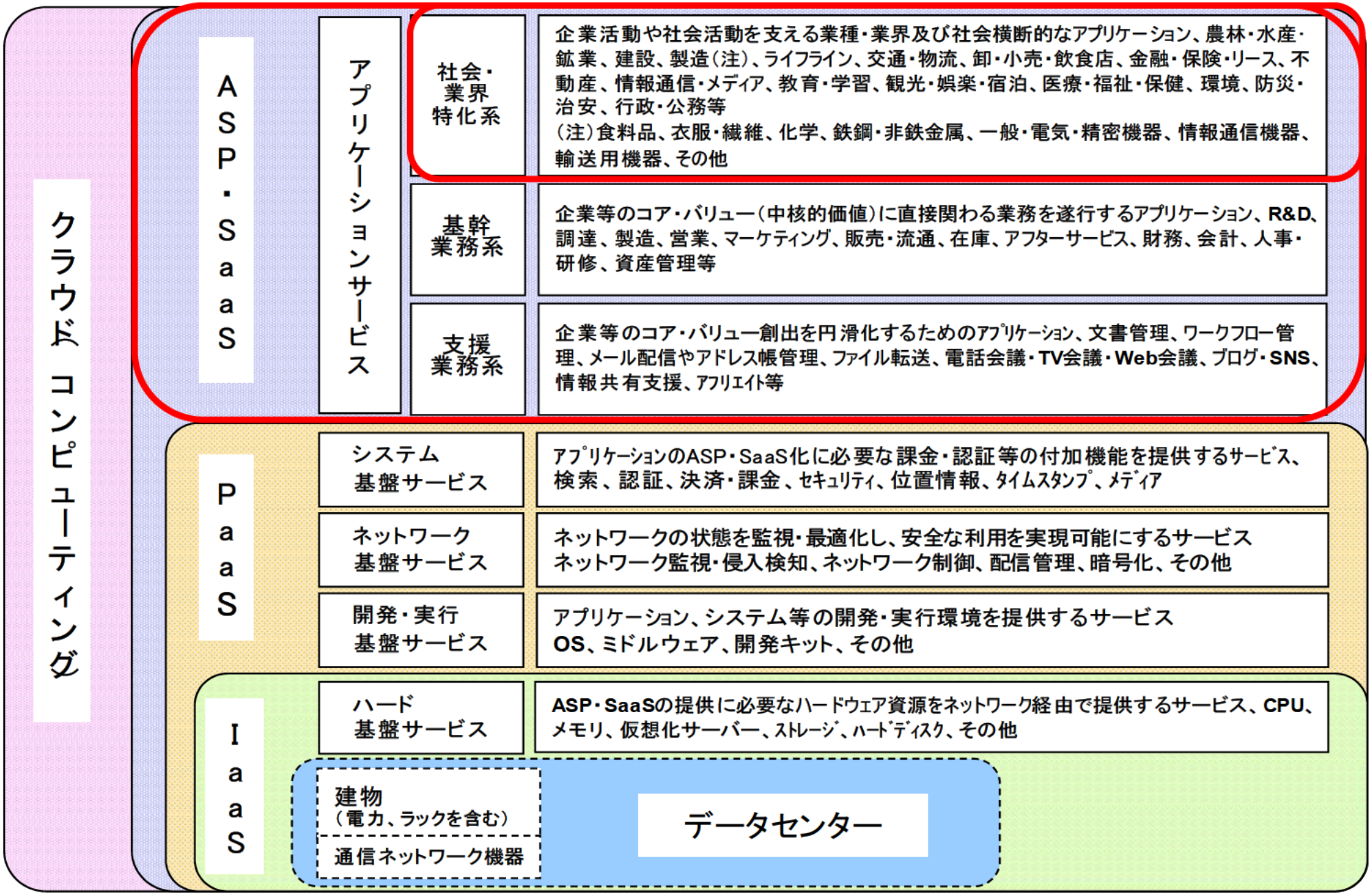
ＡＳＰ、ＳａａＳ、クラウドの体系



ASPIC

Copyright © 2022 ASPIC

クラウドサービス体系



Copyright © 2022 ASPIC

Ⅰ-2.ASPIC活動の詳細

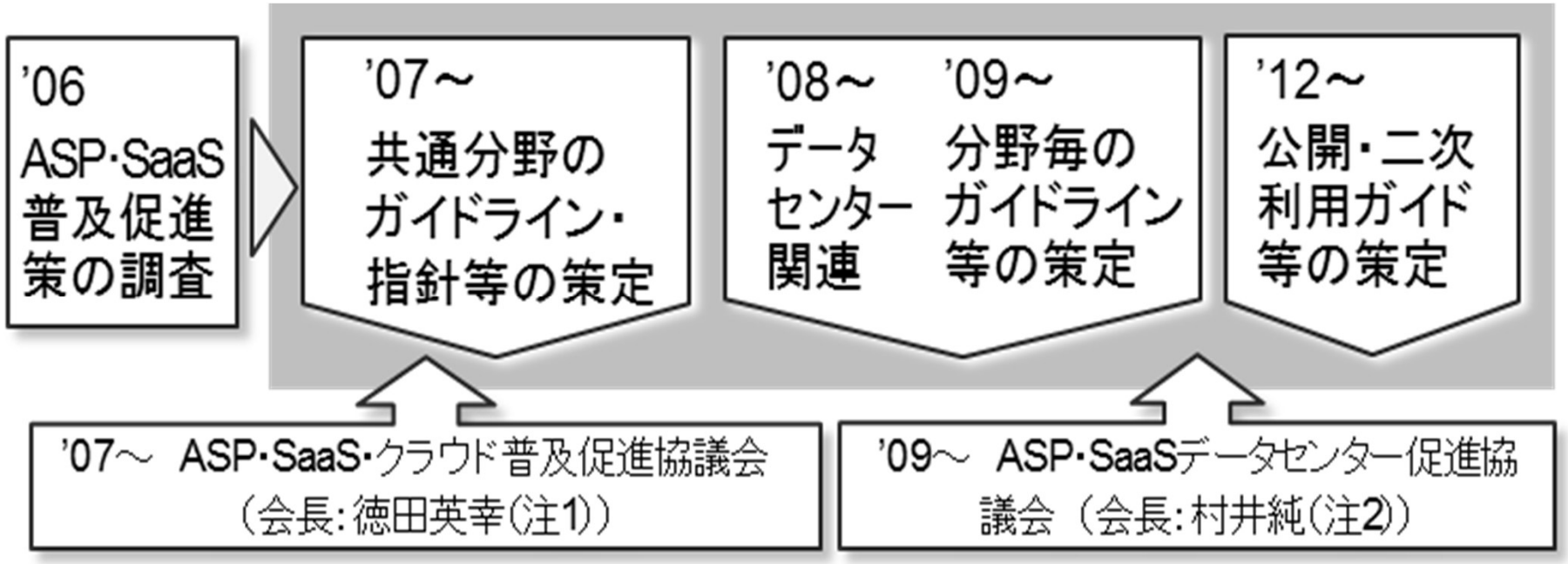
(1)「安心・安全の推進」に係る取組み
(2) クラウドサービス情報開示認定制度
(3) クラウドサービス紹介サイト「アスピック」
(4) ASPIC IoT AI クラウドアワード2021
(5) 総務省　IoTサービス実証・実装事業への参画

Copyrightⓒ2022ASPIC

(1)「安心・安全の推進」に係る取組み

ASP･SaaS･クラウドサービスの安心・安全な提供並びに利用を推進するため、総務省と合同設置したASP･SaaS･クラウド普及促進協議会、総務省と連携設置したASP･SaaSデータセンター促進協議会を中心に、関係府省、関連団体・大学等有識者と連携し、大きな成果を上げることができました。

2007年（H19年）以来総務省と連携し共通分野を起点に、分野毎、データセンター関連のガイドライン・指針等の策定に作成・協力してきました。加えて情報の公開・二次利用ガイド等の策定にも取組んでいます。



(注1)国立研究開発法人　情報通信研究機構　理事長

(注2)慶應義塾大学　環境情報学部　学部長　教授

Copyright©2022ASPIC

参考：報道資料 「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立について

報道資料

実はここにも
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成19年4月27日

ASP・SaaSの普及促進策に関する報告書と「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立について

世界最先端のブロードバンド環境が実現され、ICTは経済成長に大きく寄与しており、人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せる原動力としても期待されています。

そうした中、ネットワークを介してソフトウェアやICT機器の機能を提供するASP（Application Service Provider）やSaaS(Software as a Service)によって、これまでICT投資が困難であった中小企業が生産性を大幅に向上させたり、地方公共団体が行政事務を外部委託する際の手段として活用する事例などが出現しています。

そこで、総務省では、ASPIC Japan(注) と共同して、ASP・SaaSの課題と今後の普及促進策について調査研究を行い、今般、報告書を取りまとめました。

この取りまとめ結果を受けた具体的な施策を展開するため、総務省とASPIC Japanとの合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日設立することといたしましたので、公表します。

（注） ASP Industry Consortium Japan：ASPを推進する特定非営利活動法人。100を超えるASP関連企業や団体が参加。

Copyright©2022ASPIC

今回の調査研究では、ネットワーク上における革命的変化及びそれに伴う我が国の経済社会の変化について、社会・生活面、行政面、産業面等から将来を展望し、ASP・SaaSを社会インフラとして普及させていくための課題の整理等を行いました。

その結果、ASP・SaaSの普及促進策として、主要な課題は次の4点です。

1. 安全・信頼性指針の策定と事業者認定制度

ユーザがASP・SaaSのサービスや事業者を選択・評価する際に必要な安全・信頼性指針を策定し、指針を充たしている事業者を認定する制度を官民で検討すべきである。

2. ASP連携促進のためのインターフェースの公開、標準化等の促進

多様なASP・SaaSを相互に活用可能にし、ユーザの利便性を高めるため、ASP・SaaS相互間のインターフェースの公開、標準化、プラットフォームの活用等を促進すべきである。

3. ASPのための企業ディレクトリの構築

ASP・SaaSのサービスの信頼性を確保し、高度化を促進するため、ネットワーク上のユーザ・事業者双方の企業情報のデータベース等の在り方を官民で検討すべきである。

4. 国際的連携の推進

安全・信頼性に関する指針、ASP・SaaSの相互利用の標準化、責任分解点の明確化等のルール整備等についてアジアを始めとした諸外国との連携を推進すべきである。

以上を受けて、総務省は、ASPIC Japanとの合同で、「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日、設立することと致しました。

Copyright©2022ASPIC

年度別　ASP・SaaS普及促進協議会活動の状況

平成26年度

校務分野におけるクラウドサービスの利活用普及に関する調査研究有識者会合
2010年総務省発行の「校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン」をクラウド事業者がとのように解釈するかを示した「手引書」の作成

平成27年度

情報開示指針高度化検討委員会
「医療情報を取り扱うサービス」及び「特定個人情報を取り扱うサービス」に係る情報開示指針の新設・検討と、既存の情報開示指針についても改訂に向けた検討を行い、「クラウドサービス情報開示指針（改訂）案」を策定。

平成28年度

情報開示指針高度化参照ガイド検討委員会
「機微な情報の取扱いにおいて留意を要する医療情報や、特定個人情報の取扱いを含め、サービスの利用者に対して、クラウドサービス情報開示指針の制度趣旨、利用方法、開示内容の目的・読み方等を解説した「クラウドサービス利用者のための情報開示指針参照ガイド」を策定した。

平成25年度

社会資本情報の公開・二次利用検討委員会
実証実験に基づく橋梁等の情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

防災・災害情報の公開・二次利用検討委員会
復旧・復興期における情報の公開、二次利用をライフライン民間企業まで拡大する際に必要となるガイドの作成（オープン／メンバード領域）

クラウドサービスの提供における情報セキュリティ対策調査検討委員会
管理運用や情報提供に係る技術的な実装と、利用者接点/サービスレベルの設定・合意等に係る詳しい実務を解説するガイドの検討を行い、提案する

平成24年度

地盤情報の公開・二次利用検討委員会
地盤情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

生鮮農産物情報の提供・二次利用検討委員会
農産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

水産物情報の提供・二次利用検討委員会
水産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

防災・災害情報の公開・二次利用検討委員会
防災・災害情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

平成23年度

社会資本分野のデータガバナンス指針検討委員会
社会資本分野におけるデータの蓄積・管理（一次利用）、及び二次利用に関するデータガバナンスガイドの作成

地盤情報の二次利用検討分科会
公的セクターが所有する地盤情報の二次利用を促進するためのガイドの作成

食品流通情報サービス展開委員会
米トレーサビリティ法の遵守や努力義務への取り組みを支援するためのレファレンスモデルに係る手引きの作成

ASP・SaaS事業者間連携推進委員会
ASP・SaaS事業者同士が連携してサービスを提供する際の留意事項に係る連携ガイドの作成

平成22年度

社会資本情報サービス展開委員会
社会資本の老朽化が進む中、効率的な維持管理に有効な手段であるASP・SaaSの利活用方策を中心に基礎的な検討を推進

食品流通情報サービス展開委員会
「米トレーサビリティ制度」の円滑な運用に資するASP・SaaS導入の可能性と課題を整理し、事業者が留意すべき事項等の取りまとめを実施

クラウドサービス利用者の権利保護のあり方検討委員会
クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のための利用者向けのガイド並びにクラウドサービスの安全信頼性に係る情報開示指針を策定

平成21年度

教育分野サービス展開委員会
校務分野でのASP・SaaS展開に向けた課題の整理、その解決の方向性等の検討を行い、それら成果をもとに事業者向けのガイドラインを策定

社会サービス展開委員会
ASP・SaaSモデルの普及が見込まれる社会サービスに係る有望分野（例：農水分野等）を分野横断の視点から分析検討

医療・福祉情報サービス展開委員会
医療機関との間で事業者が契約時に合意すべき事項（サービスレベルや責任分界等）に関する具体的な合意例につき、SLA参考例を作成

平成20年度

安全・信頼性委員会
データセンター情報開示指針の策定、およびASP・SaaS認定制度の検討

社会サービス展開委員会
社会サービス分野へのASP・SaaSモデルの展開と課題の整理

医療・福祉情報サービス展開委員会
医療情報を取り扱うASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドラインの策定

平成19年度

安全・信頼性委員会
ASPサービスや事業者の安全・信頼性指針の策定及び事業者認定制度の導入を検討

ASP連携委員会
ASPの相互利用促進のためのインターフェースの公開、役割分担の明確化等を検討

企業ディレクトリ委員会
ネットワークを利用する企業について公開情報を基にしたディレクトリの構築を検討

国際連携委員会
ASPについて先行する日本のノウハウを活かしたアジア等諸外国との連携方策を検討

年度別　ASP・SaaS普及促進協議会活動の状況

令和2年度

AIクラウドサービスガイドライン案作成に関する検討会委員会

ＡＩサービスを提供するクラウド事業者の現状調査、クラウド事業者のＡＩサービスに係るニーズの把握、ＡＩサービスの提供に係るビジネスモデル形態等に基づき、AIクラウドサービスのガイドライン案を作成。

クラウドサービス提供における情報セキュリティガイドライン案作成に関する検討委員会

クラウドセキュリティガイドラインの改定等の検討にむけた調査を行い、クラウドサービスが関連する国際規格等についての調査と同ガイドラインとの対比、クラウドサービスに関する各種制度（ISMAP）等についての調査と同ガイドラインとの対比を行い、情報セキュリティガイドライン第三版案を作成。

平成29年度

クラウド事業者におけるIoTセキュリティ対策及び情報開示に関する検討会

平成26年に総務省から公表された「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」に、IoTサービスにおける関係者間の役割・責任の分担の観点を追加したガイドラインとIoTに関する情報開示指針を策定。

ASP・SaaS・クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関する検討委員会

平成22年に総務省から公表された「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」に、厚労省の医療情報ガイドライン(第5版)や個人情報保護法の改定等を反映した改定版を策定。

Copyright © 2022 ASPIC

29のガイドライン・指針等の作成・協力（1/2）

※（)は総務省公表年、GLはガイドライン

（１）クラウド化の関連　～事業者向けに加え利用者向けを作成～

①共通分野（事業者向）：

・ガイドライン

ASP･SaaSにおける情報セキュリティ対策GL(’08)
ASP･SaaS事業者間連携ガイド(’12)
クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GL(’14)
クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GLの使い方ガイド(’15　ASPIC公表)
クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GL第2版（ ’18改定)
IoTサービスリスクへの対応方針編（上記GL第2版第４編に追加）（ ’18)
クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GL第3版（ ’21改定)

・情報開示指針

ASP･SaaSの安全･信頼性に係る情報開示指針(’07)
IaaS･PaaSの安全･信頼性に係る情報開示指針(’11、’17改定)
ASP･SaaS(特定個人情報)の安全･信頼性に係る情報開示指針(‘17)
ASP･SaaS(医療情報)の安全･信頼性に係る情報開示指針(‘17)
IoTクラウドサービスの安全･信頼性に係る情報開示指針（ＡＳＰ･ＳａａＳ編）(‘18)
IoTクラウドサービスの安全･信頼性に係る情報開示指針（ＩａａＳ･ＰａａＳ編）(‘18)

Copyrightⓒ2022ASPIC

29のガイドライン・指針等の作成・協力（2/2）

※（)は総務省公表年、GLはガイドライン

②分野毎（事業者向）：

クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理GL(’09、’18改定)
前項GLに基づくSLA参考例(’10、’18改定)
校務分野におけるASP･SaaS事業者向けGL(’10)
クラウドサービス事業者向け「校務分野におけるＡＳＰ・ＳａａＳ事業者向けGL」の手引書(’16)
社会資本分野におけるデータガバナンスガイド(’12)
ASP･SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き(’12)

③利用者向け

公共ITアウトソーシングに関するGL(’03)
地方公共団体におけるASP･SaaS導入活用GL(’10)
クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド(’11　ASPIC公表)

④データセンター（事業者向）　：

データセンターの安全･信頼性に係る情報開示指針(’09、’11改定)
データセンター利用ガイド(’10 ASPIC公表)
データセンター事業者連携ガイド(’12 ASPIC公表)

（２）情報の公開・二次利用の関連

地盤情報(’12) 、社会資本情報(’14)
農産物情報(’13 ASPIC公表)、水産物情報(’13 ASPIC公表)
社会資本情報のオープンデータ化2次利用促進のためのガイド(’14)
防災・災害情報(オープンデータ) (’13,’14改定 ASPIC公表)
防災・災害情報（メンバード）(’14 ASPIC公表)

Copyrightⓒ2022ASPIC

医療ガイドラインで緩和された外部委託業務

厚生労働省医政局長、保険局長の通達　　平成22年2月1日
「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について

外部保存通知第１に掲げる診療録等の電子媒体による外部保存については、外部保存通知第２の１及び第３に掲げる事項を遵守すること。

特に、今回の外部保存通知の改正は
「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」（厚労省）、
「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」(総務省）、
「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」（総務省）　及び
「医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン」（経産省）が整備されたことを前提に行うものであることから、これらのガイドラインについての遵守を徹底すること。

（注）厚生労働省の通達,からの引用

総務省「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」第三版の公表について

昨年度、総務省サイバーセキュリティ統括官室より受託し、3月２６日に納品を完了した「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」第三版が令和3年９月３０日（木）公表されました。

総務省 MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

ご意見・ご提案　ENGLISH(TOP)　MIC ICT Policy (English / Français / Español / Русский / 中文 / عربي)

Google 提供

総務省の紹介 | 広報・報道 | 政策 | 組織案内 | 所管法令 | 予算・決算 | 申請・手続 | 政策評価

総務省トップ > 広報・報道 > 報道資料一覧 > 「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」（案）に対する意見募集の結果及び「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」の公表

報道資料

令和03年9月30日

「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」（案）に対する意見募集の結果及び「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」の公表

総務省では、「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」（案）について、令和03年7月17日（土）から同年8月15日（日）までの間、広く意見を募集しました。
意見募集の結果、12件の意見の提出がありましたので、提出された意見及び当該意見に対する総務省の考え方をとりまとめ、「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」と併せて公表します。

1　概要

総務省では、安全・安心なクラウドサービスの利活用推進のため、平成26年4月に「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」を公表し、その後ICTサービスを提供するクラウドサービスにおけるリスクへの対応を考慮した改定を行い、平成30年7月に「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第2版）」として公表しました。
その後、当ガイドラインにおける、クラウドサービスにおける責任分界のあり方や国際規格等との整合性の観点から、有識者にも御意見を伺いつつ、さらなる内容の検討を行いました。
今般、検討結果を踏まえて取りまとめた「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」（案）について、令和03年7月17日（土）から同年8月15日（日）までの間、意見募集を行った結果、12件の意見が提出されました。提出された意見及びその意見に対する総務省の考え方を併せて公表することとします。

2　提出された意見

提出された意見及びその意見に対する総務省の考え方は、別紙1のとおりです。

3　クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）

「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」は、別紙2（概要は別紙3）のとおりです。

(2) クラウドサービス情報開示認定制度

- 正式な名称:「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」
- 2008年4月運用を開始し、累計290サービス(197社)を認定
- 当初、認定機関:マルチメディア振興センター、認定事務局:ASPICであったが、2017年10月、認定機関をASPICに移管し、ASPICが一元的に運営
- クラウドサービスの利用者が安心してサービスを利用できるようにするため、サービス提供者からの情報開示が適切になされているサービスを認定する制度
- 審査手数料が比較的安価で、中小クラウド事業者にやさしい制度
- 現在、以下の7つの情報開示認定制度がある。

ASP・SaaS 安全・信頼性情報開示認定マーク (平成20年4月受付開始)	医療情報 ASP・SaaS 安全・信頼性情報開示認定マーク (平成29年10月受付開始)	特定個人情報 ASP・SaaS安全・信頼性情報開示認定マーク (平成29年10月受付開始)	ASP・SaaS (IoTクラウドサービス) 安全・信頼性情報開示認定マーク (平成30年12月受付開始)	IaaS・PaaS 安全・信頼性情報開示認定マーク (平成29年9月受付開始)	IaaS・PaaS (IoTクラウドサービス) 安全・信頼性情報開示認定マーク (平成30年12月受付開始)	データセンター 安全・信頼性情報開示認定マーク (平成24年9月受付開始)

情報開示認定制度と国際規格、総務省ガイドライン等とのつながり

ISO規格

ISO規格等

・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）
・ISO27017（クラウドセキュリティ認証）

CSAガイドライン等

企業の信頼性

→ガイドライン

総務省等から公表

ASP・SaaSに係る情報セキュリティガイドライン（2008）
・クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第1版2012）（第2版2018）
・ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン（2009）
（以上総務省）
・特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」（個人情報保護委員会2010）　等

→情報開示指針

総務省から公表

・ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（2007.11,2017.3改定）
・ASP・SaaS（医療情報取扱いサービス）の安全・信頼性に係る情報開示指（2017.3）
・ASP・SaaS（特定個人情報取扱いサービス）の安全・信頼性に係る情報開示指針（2017.3）
・IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）（2018.10）
・IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（2009.2,2017.3改定）
・IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（IaaS・PaaS編）（2018.10）
・データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針（2011.12,2017.3改定）

→認定制度

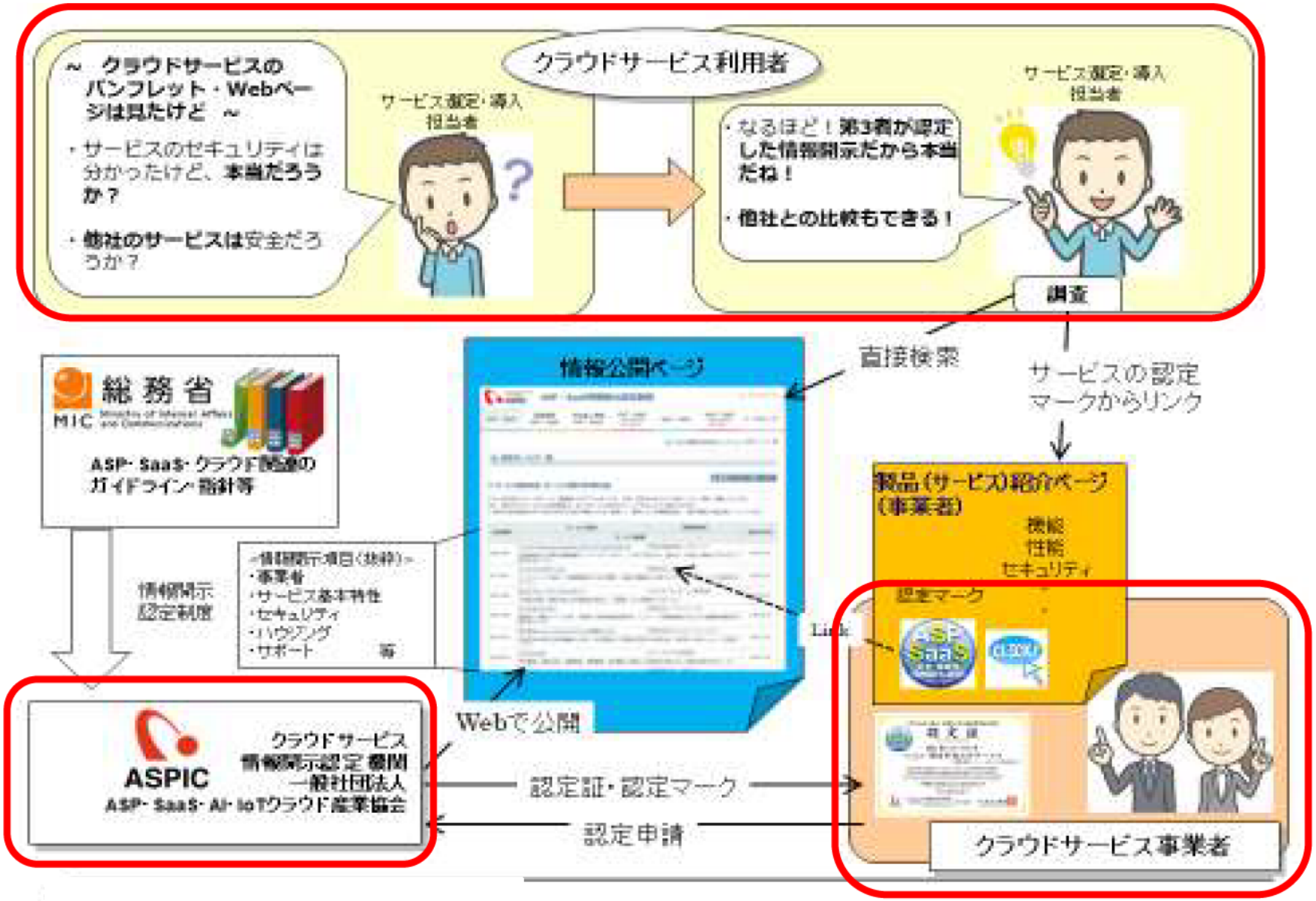
ASPICが運営

・ASP・SaaS情報開示認定制度（**2008.4**）
・医療情報ASP・SaaS情報開示認定制度（**2017.10**）
・特定個人情報ASP・SaaS情報開示認定制度（**2017.10**）
・ASP・SaaS（**IoTクラウドサービス**）情報開示認定制度（**2018.12**）**New!**
・IaaS・PaaS情報開示認定制度（**2012.9**）
・IaaS・PaaS（**IoTクラウドサービス**）情報開示認定制度（**2018.12**）**New!**
・データセンター情報開示認定制度（**2012.9**）

＊上記総務省のガイドライン、情報開示指針の策定はASPICが受託

■情報開示認定制度の全体像

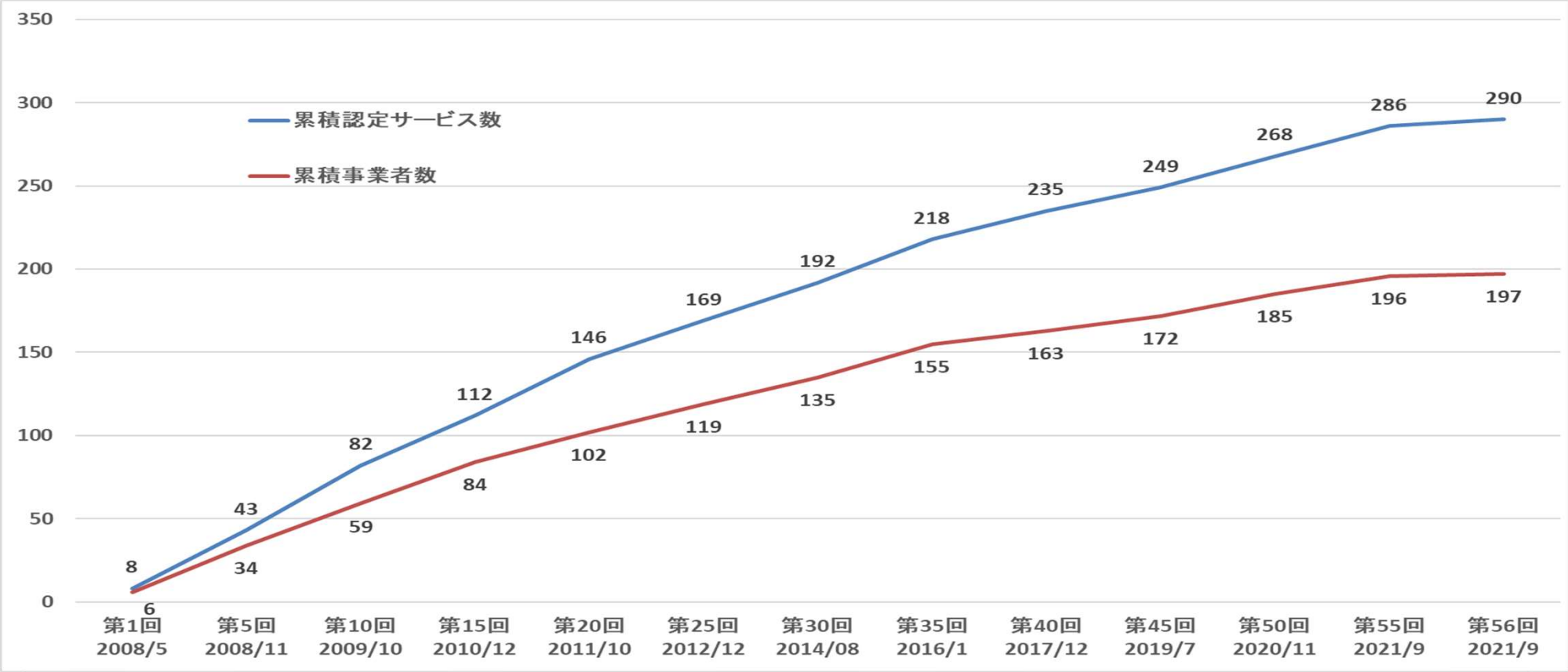
➢ クラウドサービスのエンド・ユーザーへの安心・安全の訴求



認定サービス（事業者）の累積数の推移

認定サービス数（累計）：290サービス（197社）　2021.11.22現在

- ✓ ASP・SaaS情報開示認定サービス数（運用開始：2008年4月）：　261サービス
- ✓ 医療情報ASP・SaaS情報開示認定サービス数（運用開始：2017年10月）　2サービス
- ✓ 特定個人情報ASP・SaaS情報開示認定サービス数（運用開始：2017年10月）　3サービス
- ✓ ASP・SaaS（IoTクラウドサービス）情報開示認定サービス数（運用開始：2018年12月）4サービス
- ✓ データセンター情報開示認定サービス数（運用開始：2012年9月）：　6サービス
- ✓ IaaS・PaaS情報開示認定サービス数（運用開始：2012年9月）：　12サービス
- ✓ IaaS・PaaS（IoTクラウドサービス）情報開示認定サービス数（運用開始：2018年12月）2サービス

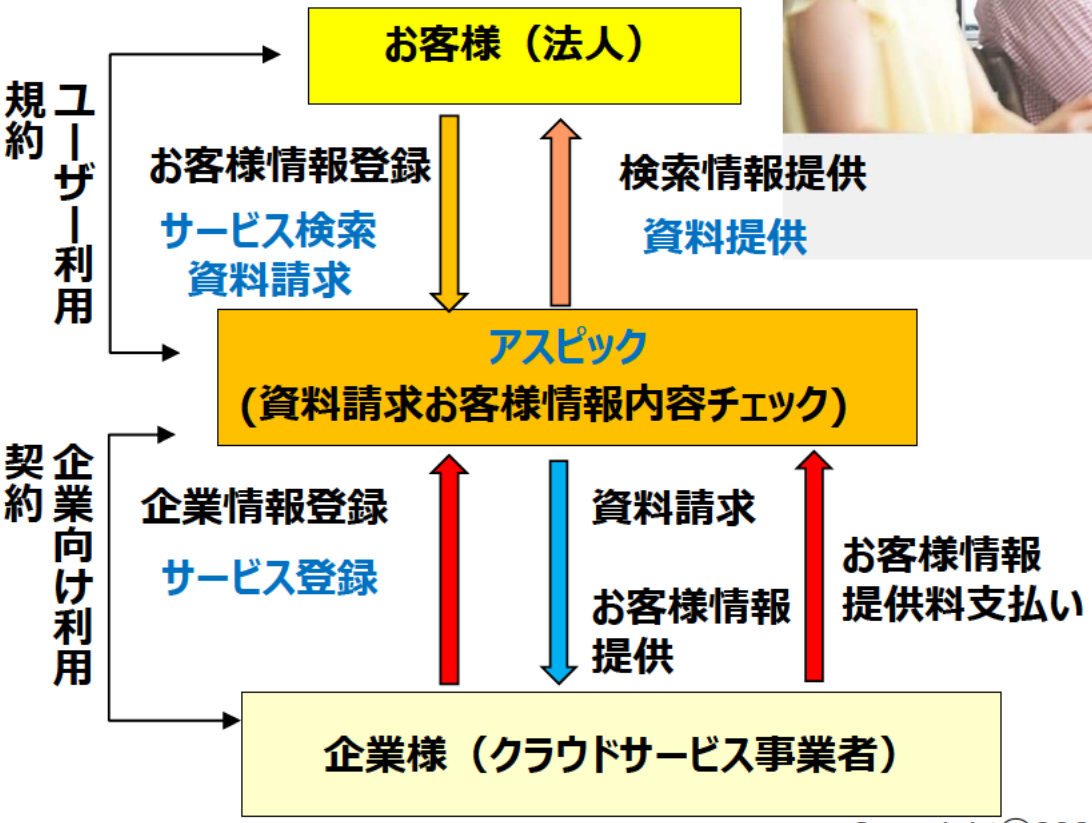


Copyright©2022ASPIC

(3) クラウドサービス紹介サイト「アスピック」の活動報告

「明日(アス)へ向けてベストサービスをピックアップする」をモットーに、
ASPICが運営する法人向けクラウドサービス紹介サイトです。

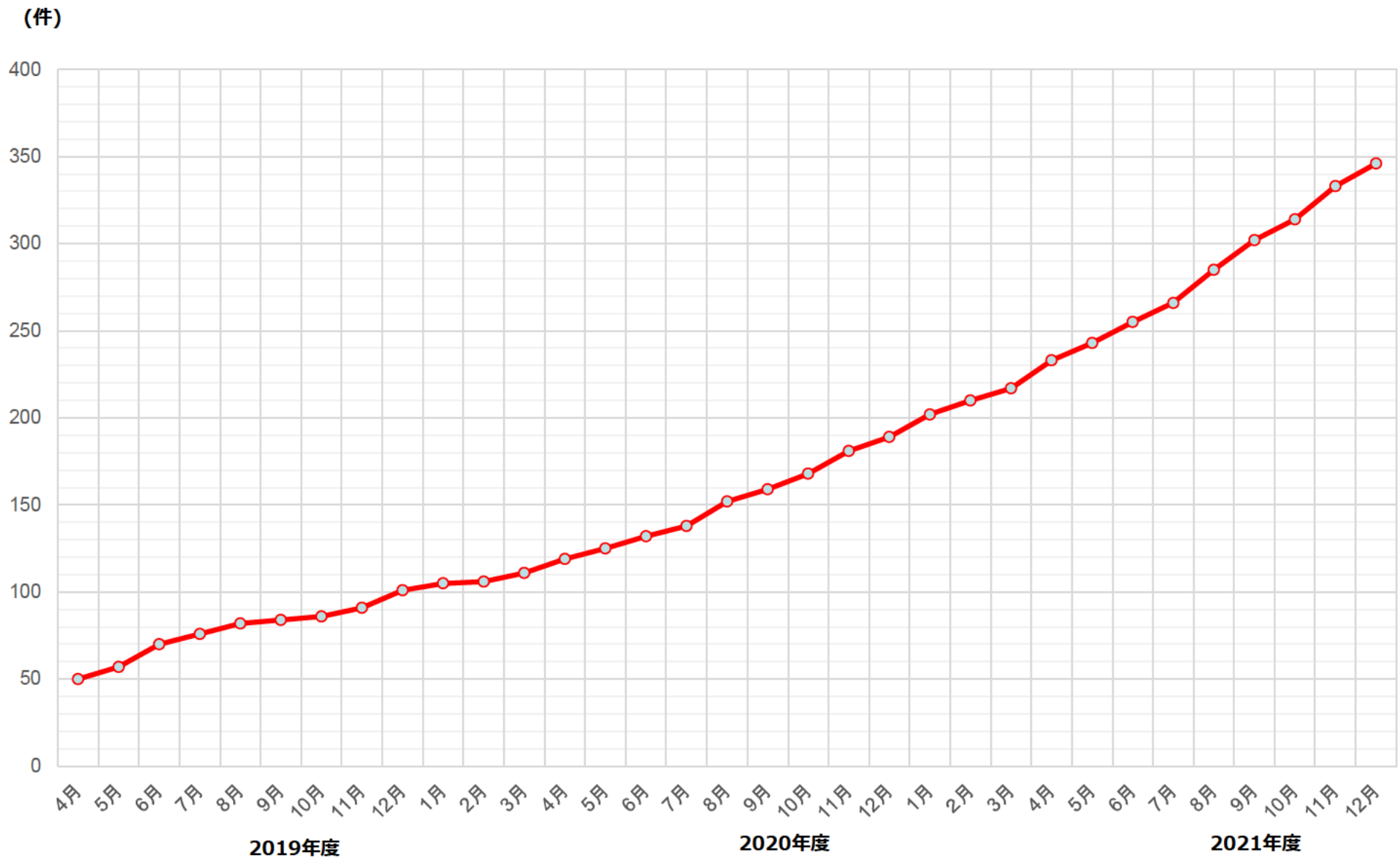
アスピック　ビジネスモデル



Copyright©2022ASPIC

アスピック掲載サービス数

2019年4月のサービス開始からの推移です。



Copyright©2022ASPIC

(4) ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021

ASPICクラウド・IoTアワードの主旨

日本国内で優秀かつ社会に有益なクラウドサービスを表彰し、事業者及びユーザーの事業拡大を支援します。
これによりクラウドサービスが社会の情報基盤としてさらに発展・確立することを目的としています。

平成19年度より15回開催し、日本国内で優秀かつ社会に有益なクラウド・IoT・AIサービスを表彰。事業者及びユーザーの事業拡大及び業務効率化等に寄与しています。

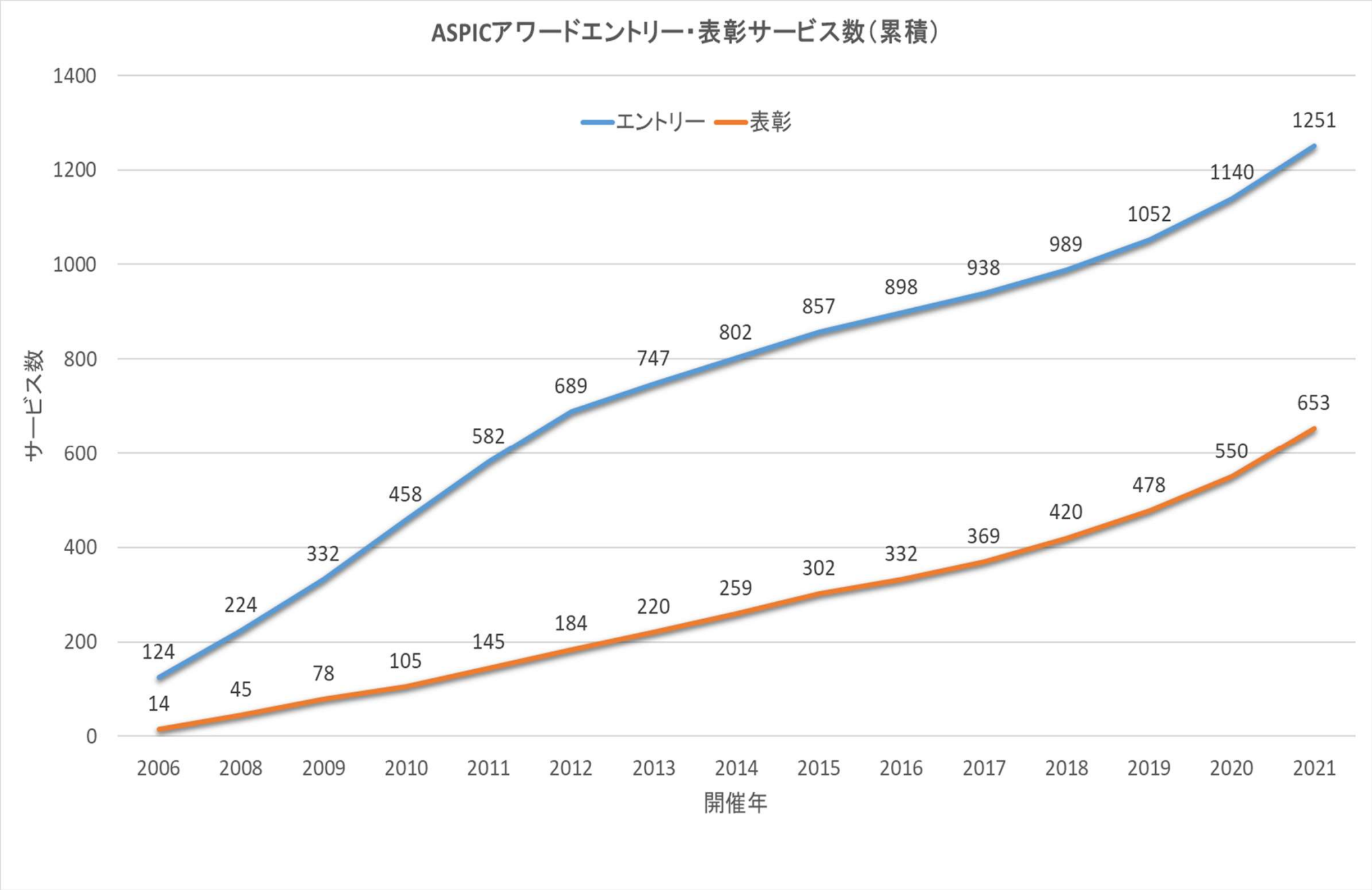
総務大臣賞は、2015年に創設され、各部門の総合グランプリ受賞サービスの中で最高位のサービスに授与されています。

アワード2021は、新型コロナウイルス感染症の影響により、プレゼンテーション審査はオンラインで実施しました。 また、表彰式はグランプリ受賞者だけの参加とし、感染症予防対策を講じて行いました。 参加できなかった関係者のために表彰式のオンライン中継を行いました。

受賞サービス詳細：https://www.aspicjapan.org/event/award/15/index.html
サービス名をクリックすると、受賞各社のニュースリリース文書が別ウィンドウで表示されます。

第15回アワードエントリー数 ： 111サービス 表彰：103サービス
第1回~第15回総エントリー数 ： 1251サービス 総表彰数 ： 653サービス

Copyright©2022ASPIC



Copyright © 2022 ASPIC

第15回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021　表彰式
日時：2021年11月17日（水）　　場所：経団連会館国際会議場

総務大臣賞

各部門の総合グランプリ受賞サービスの中で最高位のサービスに、金子恭之総務大臣の代理で総務副大臣　中西祐介様より総務大臣賞が授与されました。

賞名	会社名	サービス名
総務大臣賞	株式会社YE DIGITAL	スマートバス停、スマートバス停クラウド「MMsmartBusStop」

(左から)　総務副大臣　中西祐介様　株式会社YE DIGITAL　河合ASPIC会長

Copyrightⓒ2022ASPIC

ASP・SaaS各部門総合グランプリ

部門	賞名	会社名	サービス名
社会業界特化系ASP・SaaS部門	総合グランプリ	株式会社YE DIGITAL	スマートバス停、スマートバス停クラウド「MMsmartBusStop」
社会業界特化系ASP・SaaS部門	準グランプリ	テクマトリックス株式会社	ツムギノ(tsumugino)
基幹業務系ASP・SaaS部門	総合グランプリ	株式会社ネットウエルシステム	統合型ネットマーケティングシステム『MarkONE』シリーズ
基幹業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	株式会社スプラシア	EXPOLINE
基幹業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	プライマル株式会社	グループ経営管理システム BizForecast(ビズフォーキャスト)
支援業務系ASP・SaaS部門	総合グランプリ	アルプスシステムインテグレーション株式会社	InterSafe GatewayConnection (インターセーフ ゲートウェイコネクション)
支援業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	Bizストレージ ファイルシェア
支援業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	株式会社アイ・ピー・エル	動画配信プラットフォーム「クラストリーム」
データ活用系ASP・SaaS部門	総合グランプリ	株式会社ギークフィード	YouWire

AI、IoT,ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ、運用、IaaS・PaaS部門総合グランプリ

部門	賞名	会社名	サービス名
AI部門	総合グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	COTOHA Chat&FAQ マルチリンガル
AI部門	準グランプリ	株式会社NTTデータ	変電設備異常診断ソリューション
AI部門	準グランプリ	富士通株式会社	FUJITSU Cloud Service Know-Flow DX
IoT部門	総合グランプリ	株式会社YE DIGITAL	IoTプラットフォーム MMCloud
IoT部門	準グランプリ	アイルジャパン株式会社	自動販売機の遠隔検針サービス
IoT部門	準グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	IoT Connect Mobile® Type S／IoT Connect Gateway
IoT部門	ベンチャーグランプリ	LiLz株式会社	LiLz Gauge(リルズゲージ)
IaaS・PaaS部門	総合グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	Smart Data Platform クラウド/サーバー
IaaS・PaaS部門	準グランプリ	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	CloudMinder WS

Copyright©2022ASPIC

（5） 総務省　IoTサービス実証・実装事業への参画

H29年度IoTサービス創出支援実証事業への参画

総務省 MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

▶ご意見・ご提案　▶English

◉サイト内　○関連サイト

Google カスタム検索

総務省トップ ＞広報・報道 ＞報道資料一覧 ＞IoTサービス創出支援事業（平成29年予算）に係る委託先候補の決定

報道資料

平成29年7月7日

IoTサービス創出支援事業（平成29年予算）に係る委託先候補の決定

総務省では、IoTサービス創出支援事業（平成29年度予算）に係る提案の公募を行い、外部有識者による評価を踏まえ、委託先候補を決定いたしました。

1 事業概要

本事業は、情報通信審議会の「IoT／ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方について 第三次中間答申」（平成29年1月27日）等において提言された、データ利活用を促進するモデルを構築するとともに、必要なルールの明確化等を行うことを目的とした事業です。

具体的には、地方公共団体、大学、ユーザー企業等から成る地域の主体が、生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資するリファレンス（参照）モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行うものです。

2 決定内容

平成29年4月11日（火）から同年5月17日（水）まで公募を行ったところ、125件の提案がありました。今般、別紙1の構成員から成る「IoTサービス創出支援事業の評価に関する会合」における評価を踏まえ、以下の9件を委託先候補として決定しました。

なお、現時点の各委託先候補の提案の概要は別紙2のとおりです。

Copyright©2022ASPIC

No	代表提案者	事業名	実施地域
1	アジア航測株式会社	リアルタイム車載カメラ画像等IoTを用いた迅速な災害時対応と配送支援モデル事業	神奈川県川崎市
2	特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT・クラウド コンソーシアム	認知症対応型IoTサービス	高知県高知市（横浜、塚ノ原、春野町）高知県いの町中追地域
3	株式会社アルファシステム	ウェアラブルにより高齢者療養の場における日常生活リスクを予防する医療IoTシステムの構築	秋田県仙北市
4	社会福祉法人グロー	障害者総合サービス：生涯を支える環境づくり	滋賀県湖南市・甲賀市
5	一般財団法人SFCフォーラム	高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業	長崎県長崎市、大阪府摂津市、神奈川県藤沢市
6	株式会社データホライゾン	IoT技術を活用した勝ち残る養豚経営	沖縄県南城市、沖縄県豊見城市、沖縄県八重瀬町、埼玉県深谷市、千葉県旭市
7	HRソリューションズ株式会社	官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業	愛媛県
8	一般社団法人九州経済連合会	ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティー社会実装	九州圏内（福岡県福岡市、宮崎県宮崎市、鹿児島県肝属郡　等）
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北	地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化実証事業	宮城県石巻市

Copyright © 2022 ASPIC

総務省　H30年度　地域IoT実装事業への参画

報道資料

総務省 MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成30年7月13日

平成30年度予算「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」に係る採択候補の決定及び追加公募の実施

総務省では、平成30年度予算「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」の公募に対する提案の中から、外部有識者の評価を踏まえて採択候補を決定するとともに、同事業の追加公募を本日から8月10日まで実施することとしましたので、お知らせします。

1　事業の概要

総務省では、IoT等の利活用による成果を日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催し、地域課題の解決につながる「生活に身近な分野」を中心として、地域におけるIoTの実装に取り組む具体的道筋を提示するための「地域IoT実装推進ロードマップ」を策定いたしました。

本事業では、これまでの実証等の取組を通じて創出された「分野別モデル」の普及展開を図るため、以下の要件に該当する地域での先導的な取組の提案について、平成30年4月25日から5月31日まで募集いたしました。

申請主体及び事業名　（採択全27件一部抜粋／申請40件 ）

21	株式会社RTi-cast	リアルタイム津波浸水・被害予測システム実装事業― リアルタイム災害情報配信による自治体の減災力強化 ―
22	特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム	ビッグデータ活用による認知症対応型IoTサービス
23	一般社団法人おもてなしICT協議会	スマートフォンJapan2Go！観光クラウドによる地域情報資源の相互利用

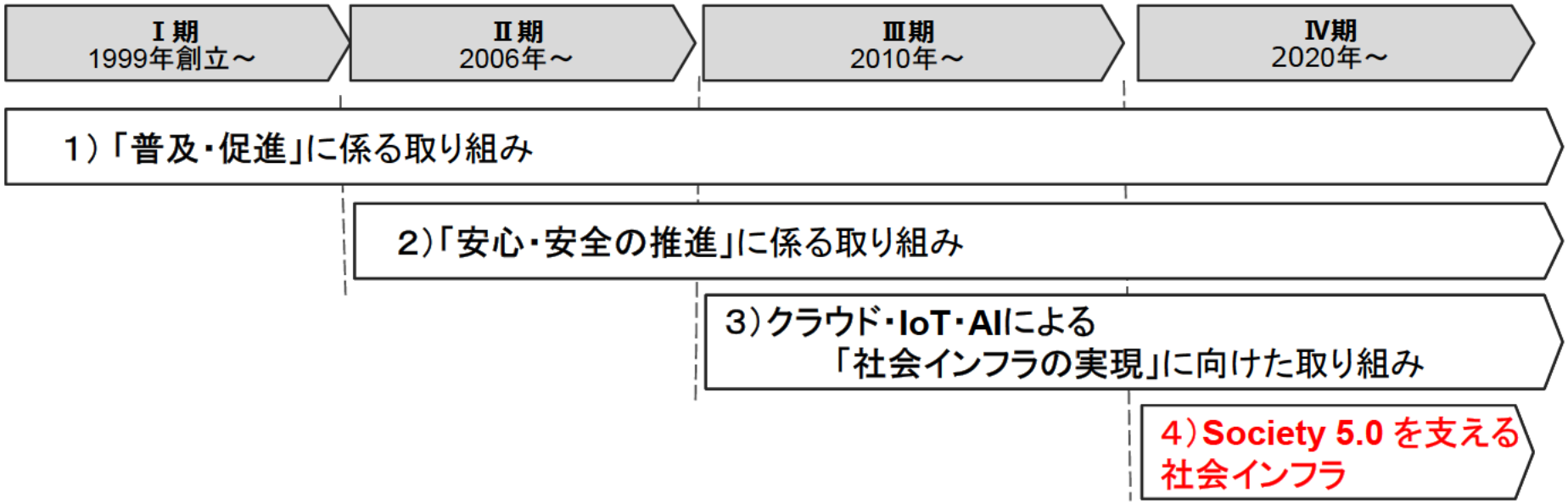
Copyright©2022ASPIC

I-3 ASPICの活動の今後（クラウドセントリック社会の実現）

20年にわたり、ASPICは、クラウドの普及・促進と安心安全なクラウドサービスの推進に取り組んできました。2017年からは、IoT 及び　AI クラウドサービスのガイドラインの作成、情報開示指針の作成（総務省のご指導のもと）および、IoT（AI ）の情報開示認定制度をたちあげ、クラウドサービスの高度化に貢献してきました。又、アワード表彰等により、事業者の支援を強力に進め、中小クラウド事業者のビジネス支援をおこなっています。又、法人サービス紹介サイト（アスピック）により、クラウド事業者及びクラウド利用者への支援活動を行うなど、クラウドサービスが、社会インフラシステムとしての位置付けとなるように業界の推進に取り組んできました。

今後は、クラウドが中心になった（クラウドセントリック）社会インフラが、Society 5.0を支えることを目指し、社会の課題の解決、持続可能な社会の実現と国際社会に貢献していきます。

新しい取組み「社会インフラの実現」を加速する



Copyright©2022ASPIC

I-3 ASPICの活動の今後（クラウドセントリック社会の実現）

1）クラウドセントリック社会の実現
・クラウドがＩＴの中心になる社会の実現
・クラウドによる社会課題の解決

2）安心・安全なクラウドサービスの推進
（安心・安全の推進）
・国等と連携したガイドラインの整備と普及活動
・情報開示認定制度の高度化と活用ガイドの作成

3）AIクラウドサービスの発展・拡大
（普及・促進）
・ＤＸを加速、高速経営、事業革新の先導
・政策・技術・市場等の情報提供

4）SDGｓ対応クラウドサービスの推進
・SDGｓクラウドサービスのメニュー作り
・開発と利用促進

・ビックデータ、IoT、AI等の活用と、業界・分野別クラウドの集合体形成を推進

・情報開示認定制度のデファクトスタンダード化の実現
・社会インフラづくりのための各種ガイドラインの作成

・利用企業の事業創出・革新への貢献
・事業者のビジネス拡大に貢献

Copyrightⓒ2022ASPIC

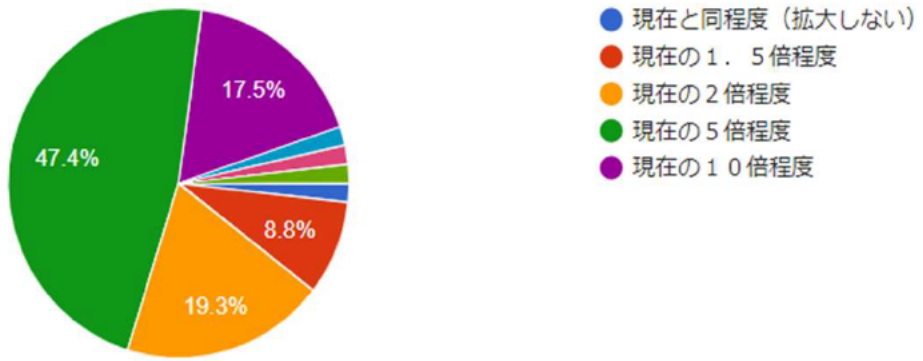
Ⅱ．クラウド分野の事業環境（ASPICの事業から見た）

Ⅱ-１．アンケート調査結果　（主にＳａａＳ事業者を対象・５６社から回答）

クラウド市場の成長

２０３０年ころまでに、日本のクラウド市場はどこまで拡大するとお考えですか

57 件の回答

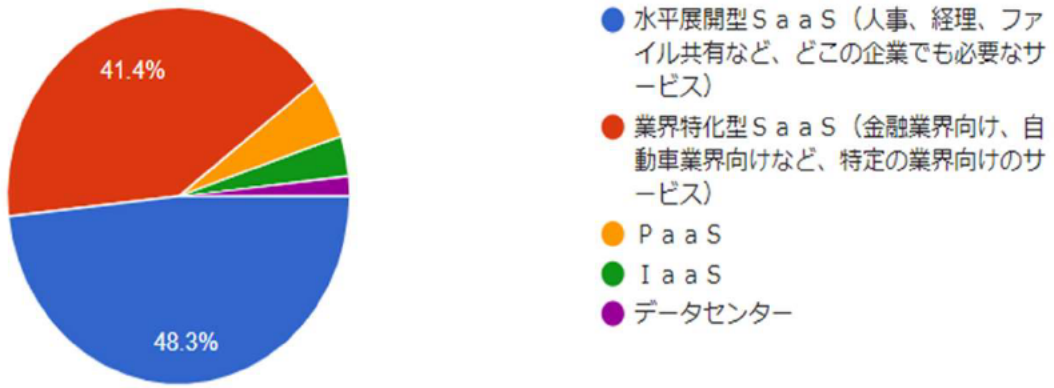


２０３０年までにクラウド市場は５倍程度に拡大すると考えている人が多い。

有望セグメント

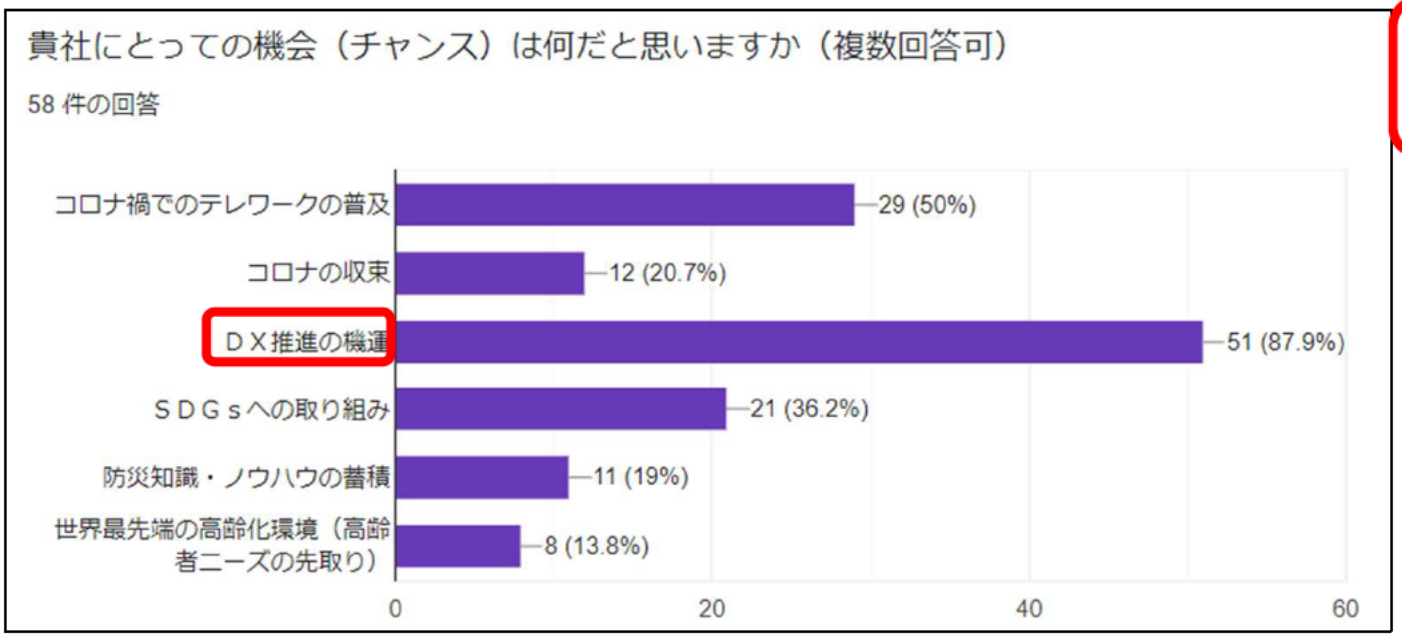
日本のクラウド市場で最も伸びるセグメントはどこだと思いますか

58 件の回答



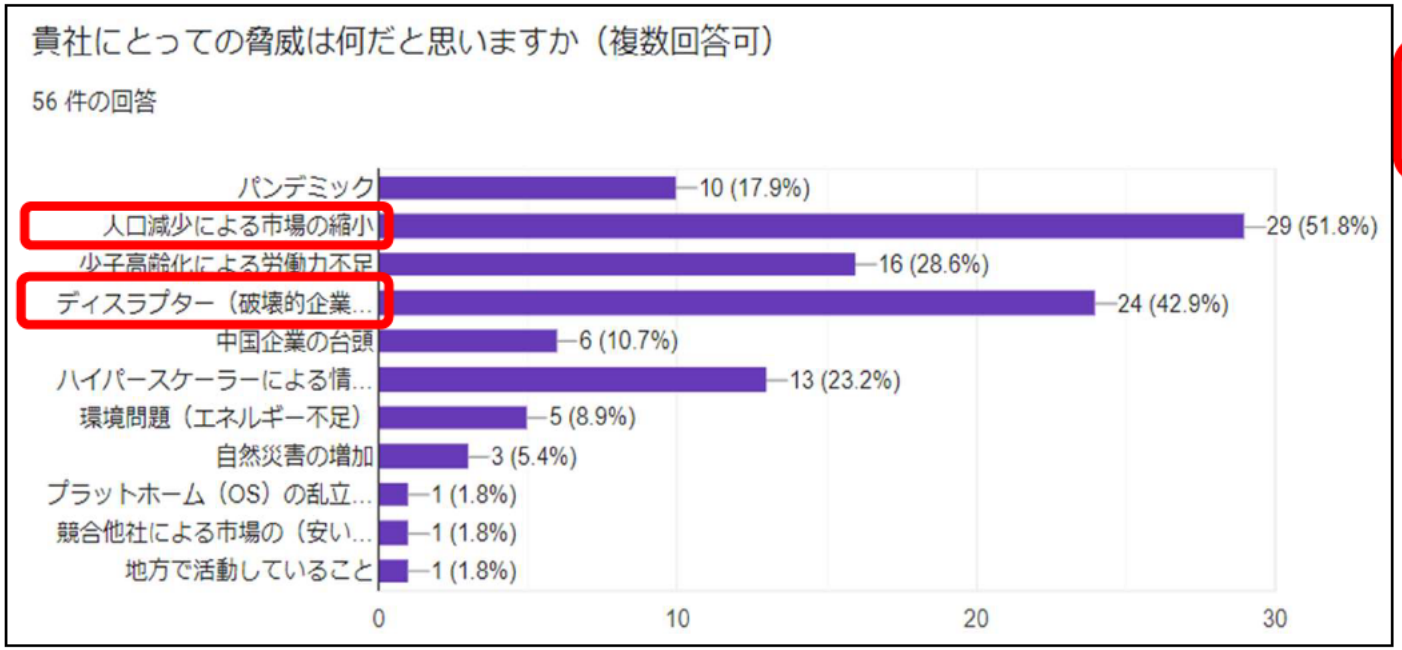
水平展開型ＳａａＳか業界特化型ＳａａＳかで見解が分かれている。

ビジネスチャンス



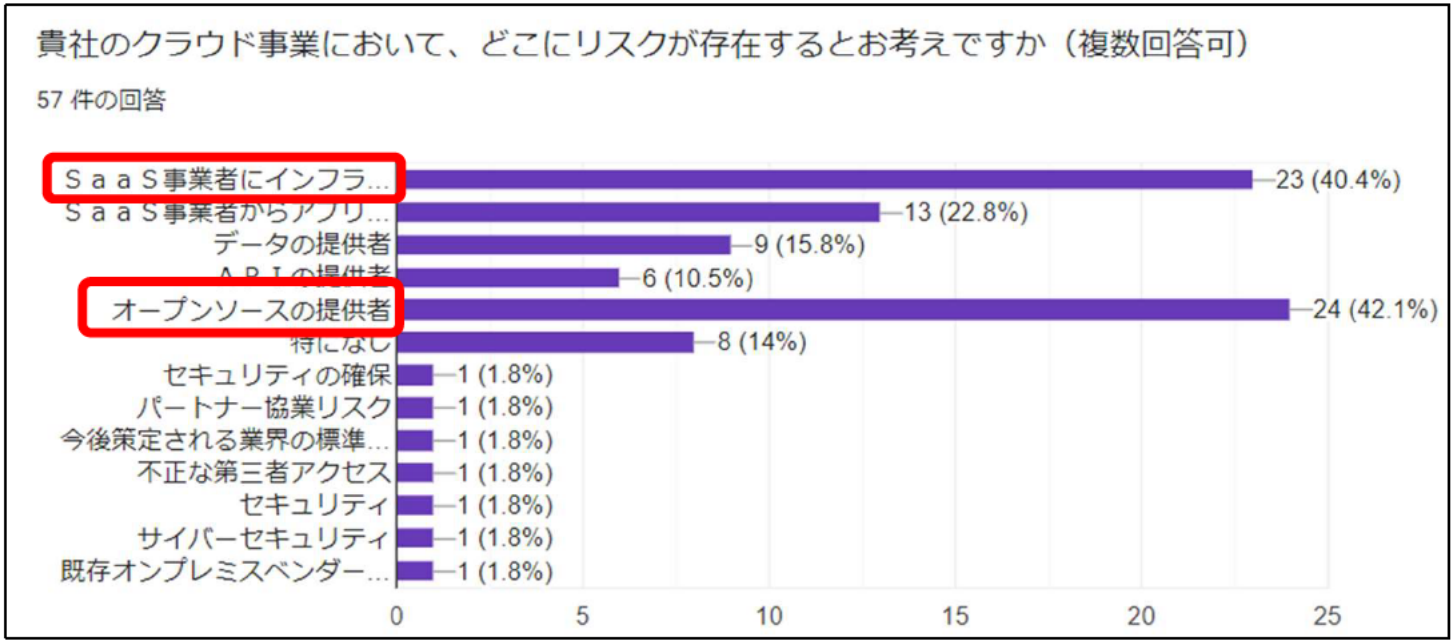
多くの企業がＤＸ推進の機運をビジネスチャンスととらえている。

脅威



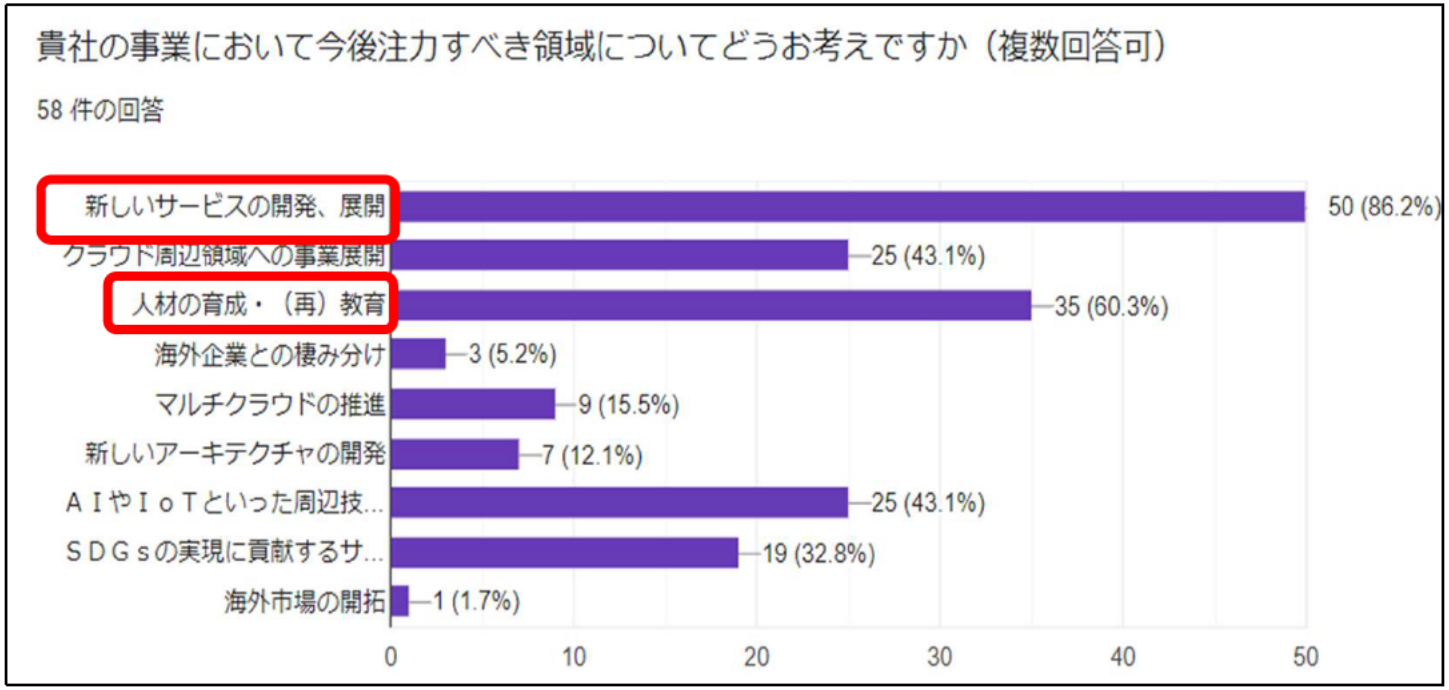
人口減少とディスラプターの登場を脅威と見ている企業が多い。

クラウド事業のリスク



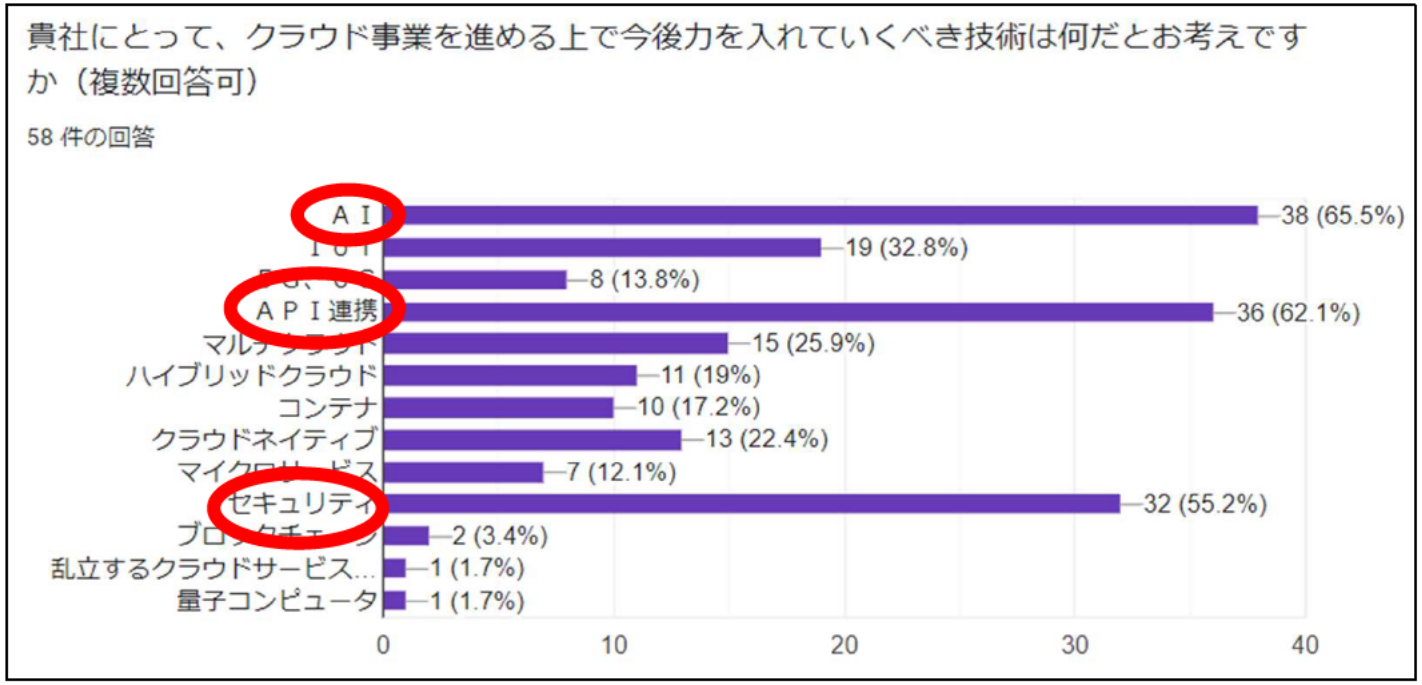
インフラ（ＩａａＳ等）やオープンソースにリスクを感じている事業者が多い。

注力すべき領域



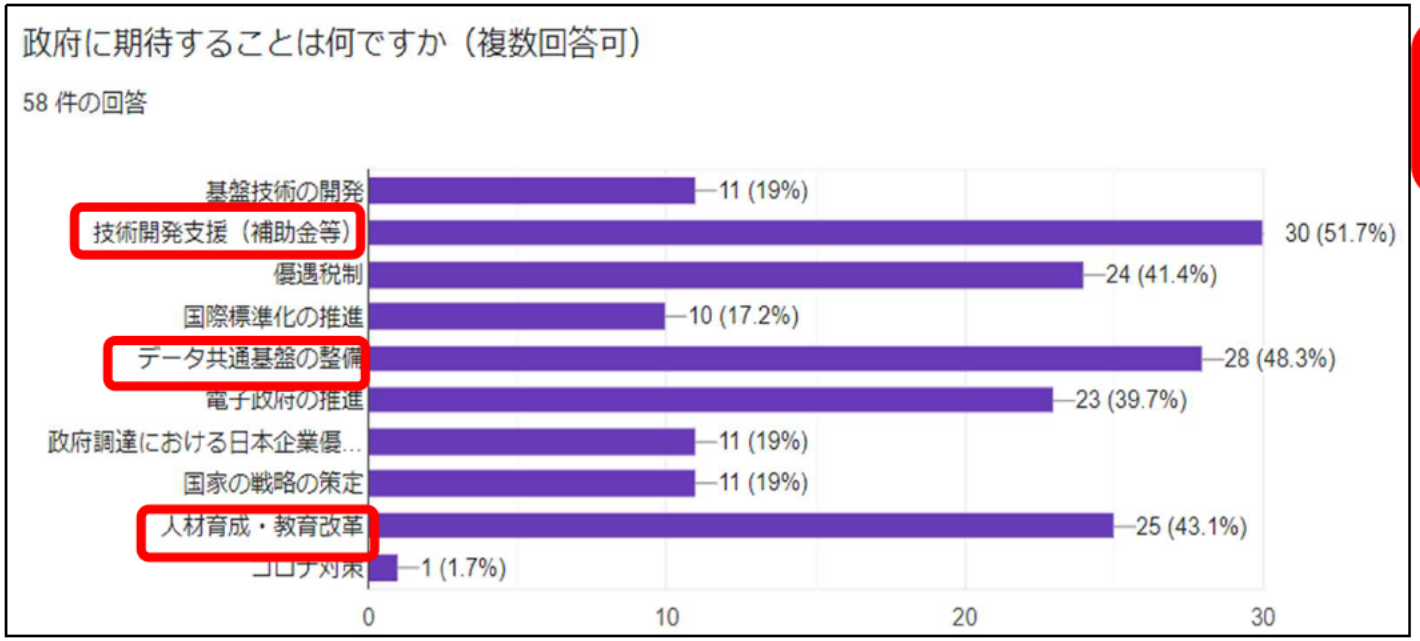
新サービスの開発と人材育成に注力すべきと考えている企業が多い。

今後力を入れていくべき技術



ＡＩ、ＡＰＩ連携、セキュリティが注力すべき分野と考えられている。

政府への期待



政府には、開発支援、データ基盤構築、人材育成を期待している。

Ⅱ-2 アワードの応募状況から見る市場動向

（1）応募サービス数の増加に伴い、日本全国から応募がありASPICアワードの知名度が向上

①応募サービス数　24%アップ　（参考　昨年　125　＝＞　今年155　）

②応募地域　全国14都道府県に及ぶ。

（2）企業活動、社会活動を支える業種、業界のクラウドサービスの増加各部門の特徴

①ASP・SaaS社会業界特化系（データ活用系を含む）部門

保育・小・中・高校、大学等教育関連業務に特化した支援サービス、建設・住宅、倉庫・物流、法律業務等各業界に特化し、業界特有の専門性や業務ノウハウを蓄積したサービスが多い。各業界のDX化進展を支援すると共にAI・IoT技術の導入が進んでいる。

②ASP・SaaS基幹業務系部門

申請、勤怠管理、人事評価、経営管理、経理等基幹系業務に精通した木目細かなサービスが多く高度化が進んでいる。各業務の働き方改革を促進していると共に在宅勤務のテレワークを支援している。

新たな動きとしては、コロナ禍においてオンラインバーチャル展示会、動画配信サービス等非対面サービスが増えている。

Copyright©2022ASPIC

③ASP・SaaS支援業務系部門

Webフィルタリング、文書管理サービス、ファイル転送／共有、AI—OCR、シフト管理等業務を支援する優れたサービスが多い。更には、テレワーク時代における「働き方改革」を推進するサービス及び在宅勤務者の健康管理を支援するサービスが増えている。

④AI部門

画像認識、音声認識技術、自動翻訳、機械読解等へのAI技術の適用による各業界での活用が進んでいる。特に、多国語のリアルタイム自動翻訳は実用化に向け大きく進歩していると共に食品自動検査によりフードロス削減等地球環境に優しい技術の進歩が見られる。ディープラーニングを含む機械学習等を駆使すると共に特許を取得した優れたサービスが多い。

⑤IoT部門

ビーコン、センサー/カメラ等から収集されたIoTデータから機器等の稼働監視、自販機の遠隔検針、オフィスの人混み監視、工場内の可視化等多岐に亘るサービスが多い。多くのサービスは、IoTデータをAIで活用することにより高度なサービスへと進化している。

Copyright©2022ASPIC

（3）技術的動向

①AI技術の普及
IoTサービスにおける画像認識へのAI技術の導入は一般的になってきていると共にASP・SaaS系クラウドサービスにおいてもビックデータ解析、認証系等への導入も進んでおり、より付加価値の高いサービスが生まれている。

②自動翻訳技術の進歩
自然言語の文脈をモデリングするフレームワークと一般用語や業界固有の語彙（ごい）ネットワークで意味検索、深層学習で機械翻訳を実現する技術等の進歩により多言語リアルタイム自動翻訳の実用化が近づいている。

③独自技術、特許の取得の増加
クラウドサービス提供にあたり、独自の技術を開発すると共に特許取得・出願を行っている。特に先端技術であるAI、IoT部門については顕著である。

Copyright©2022ASPIC

(4)業界での専門性やノウハウのあるサービスによるDXの促進

業界特有の専門性や業務ノウハウを高めたクラウドサービスが、業界の業務インフラとなると共に業界のDX促進に大きく貢献している。
〈住宅業界、物流業界、弁護士事務所等　〉

(5)IoT技術を駆使した適用分野の広がり

センサー/カメラ等から収集されたIoTデータから工場内の機器等の稼働監視、働き方改革に留まらず地域交通手段のバス停自動運用、燃料タンク補充の最適配送経路自動作成等社会全般に亙り適用分野が広がっている。

(6)クラウドサービス連携の拡大

自社クラウドサービスと他社クラウドサービスとの連携を図り、付加価値の高い総合的なサービスとして提供している。バックオフィスの自動化に向けた連携は顕著である。

Copyright©2022ASPIC

Ⅱ－3 「アスピック」から見えるクラウドサービスの市場動向

ASPIC公式サービス アスピック

2020年度は、新型コロナ感染拡大に伴い企業内のテレワークや非対面型ビジネスモデルが普及すると共に企業における働き方改革、生産性向上に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進んでいる。クラウドサービス事業者と一般企業利用者とを繋ぐクラウドサービス紹介サービスとしての「アスピック」へのアクセス状況からクラウドサービスの市場動向を追う。

(1) DX関連サービス

「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業変革」をキーワード としたサービス群で、AI技術を活用したサービスなど日進月歩の進化が見られる。

①自動文字起こしサービス

AI技術の音声認識機能を活用して議事録等の文書を自動作成するサービスで恒常的に高い支持を集めている。英語や中国語といった多言語への翻訳機能を搭載する新サービスも現れている。

②企業間大容量ファイル転送・共有サービス

高いセキュリティを持ったサービスが主流で需要拡大が続いている。サービスの歴史は古く、事業者が多く、競争は激しいが各サービスの差別化も進む。

Copyright©2022ASPIC

③ 電子契約サービス

書面による契約業務のために出社せざるを得ない状況を改善し、テレワークで契約業務が行える環境を整備しようとする企業が増加している。書面・印鑑の廃止とともに急速に普及することが見込まれる。

④ 配送業務、車両管理の効率化、配送管理サービス

AI技術を活用して配送ルートを最適化するサービスあるいはGPS情報、車両情報を一元的に管理し「安全性向上」「コスト削減」「業務効率化」など車両管理を行うサービスが見られ運転者不足、配送業務の効率化に貢献している。

他、注目を集めているオンラインでの診療システム「オンライン診療サービス」、経費精算業務の効率化を図る「クラウド型経費精算サービス」、新卒・中途採用業務のデジタル化を図る「オンライン採用管理サービス」、入退室管理のデジタル化を図る「スマートロック入室管理サービス」、ICT化が遅れている保育園業務を支援する「保育園ICTサービス」、入社時の情報収集、従業員管理、社会保険手続きなど面倒な人事手続きをWebで完結する「労務管理・社会保険事務サービス」等々各種業務の効率化、生産性向上に寄与するサービスが普及している。

Copyright©2022ASPIC

(2) テレワーク関連サービス

テレワークの普及に伴い在宅勤務者への支援サービスが人気を集めている。

①在宅勤務者の安否確認／勤怠管理サービス

在宅勤務者の健康管理及び勤怠管理を行うクラウドサービスで根強い人気を保っている。

②在宅勤務者間のコミュニケーションサービス

スマートフォンを会社の内線同様に取り扱う「内線クラウドPBXサービス」、スマートフォンSMSを拡張した「SMS配信サービス」が主流。

③テレワーク業務効率可視化サービス

テレワークの普及に伴い誕生した新サービスで、従業員の働き方を可視化する業務管理ツール。
業務内容を可視化するだけではなくプロセスや会社への貢献度を図り人事評価に結び付けているサービスも登場している。

(3) 非対面型サービス

①オンライン商談サービス

コロナ禍により対面営業が困難になり、Web会議システムを活用した商談サービスが常態化している。
Zoom等の普及により単なる会議システムからSFA／CRM等と連携するなど機能面での高度化が図られている。

Copyright©2022ASPIC

Ⅲ． 政府に期待する役割や取組み

Ⅲ-1 クラウドサービスの社会インフラシステムへの発展
（社会業界特化系の集合体）

Ⅲ-2 安心安全なクラウドサービスの推進

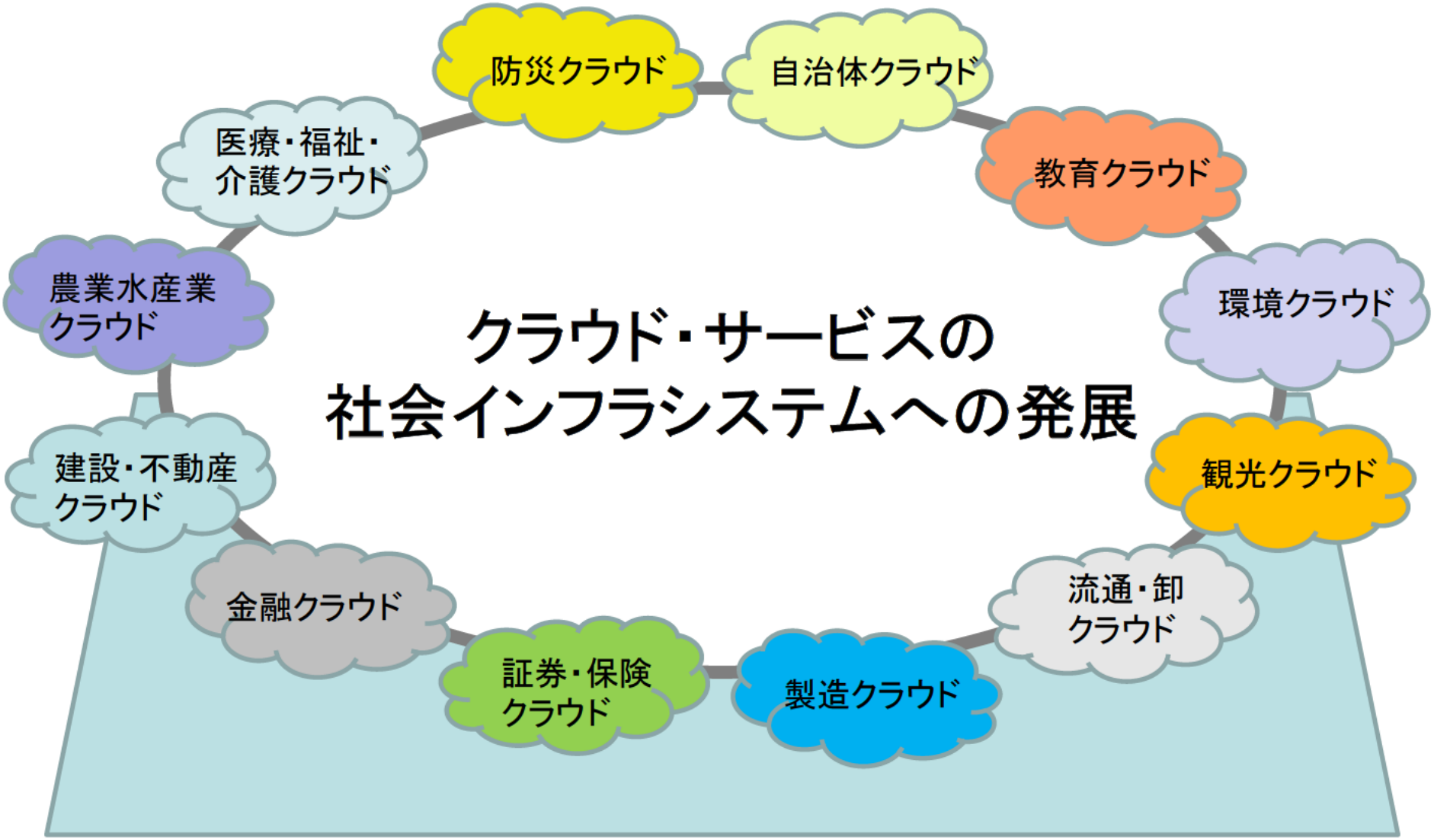
Ⅲ-3 ＡＩクラウドサービスの展開促進

Ⅲ-4 ＳＤＧｓ対応クラウドサービスの開発・利用取組み

Ⅲ-5 その他

Copyrightⓒ2022ASPIC

Ⅲ-1 クラウドサービスの社会インフラシステムへの発展



社会・業界特化系クラウドサービス*の集合体の実現を図る

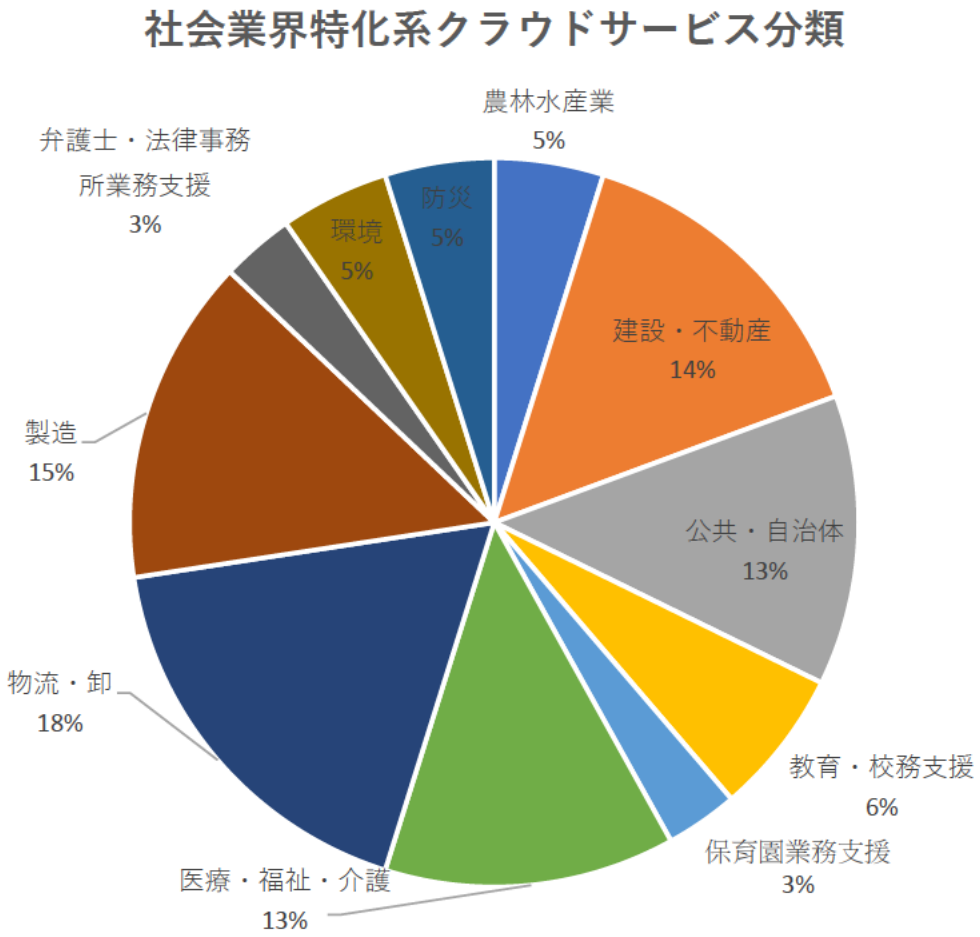
＊社会・業界特化系：企業活動や社会活動を支える業種・業界及び社会横断的なアプリケーション

Copyright © 2022 ASPIC

（1） 社会業界特化型のクラウドサービスの現状

社会業界特化型のクラウドサービスの増加が著しい
支援業務→基幹業務→社会業界特化型へと加速化

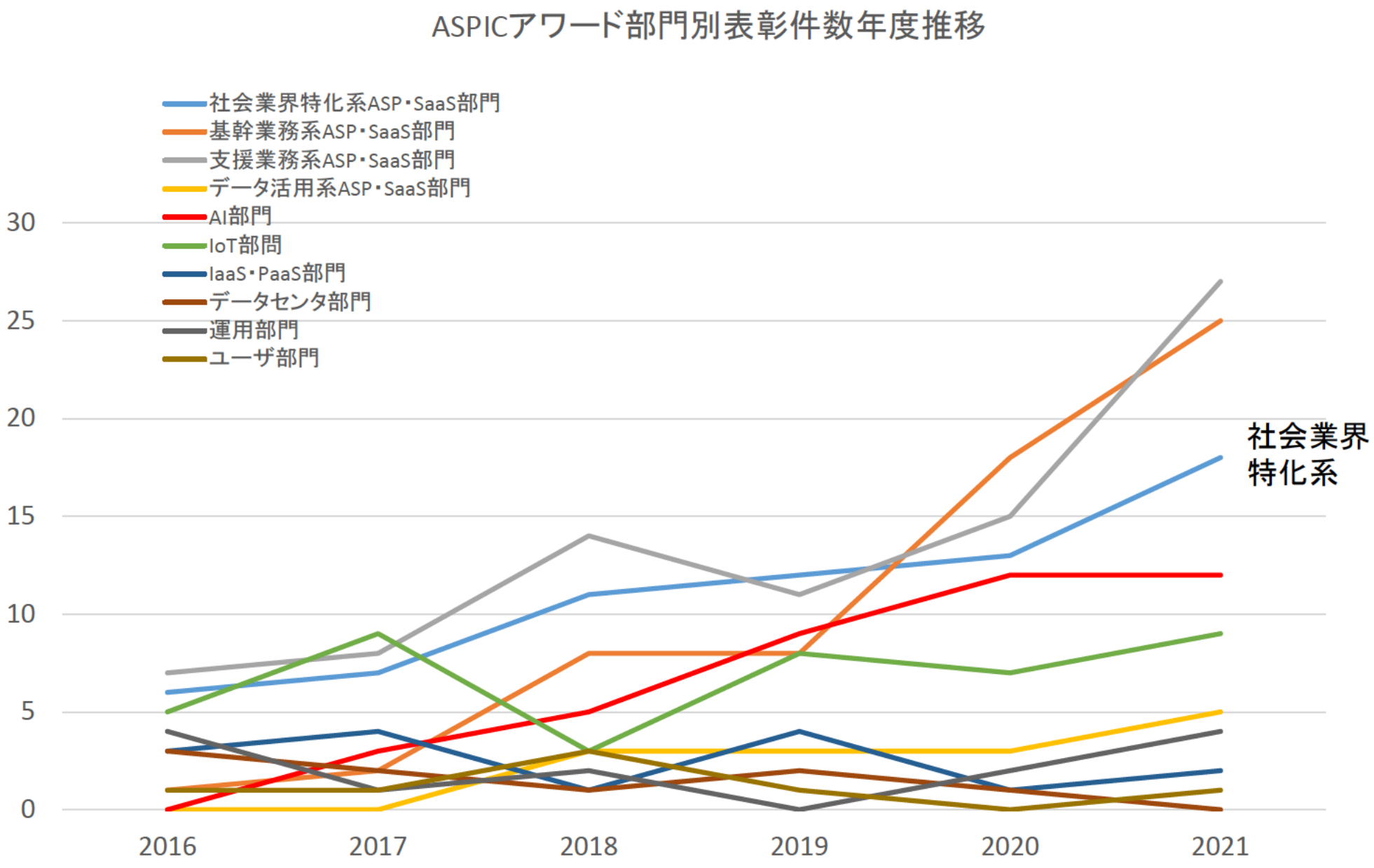
アワード表彰サービス（2019～2021）における業種区分



製造、物流・卸、建設・不動産等多岐にわたっている

Copyright©2022ASPIC

アワード表彰サービス（2019～2021）における部門別推移

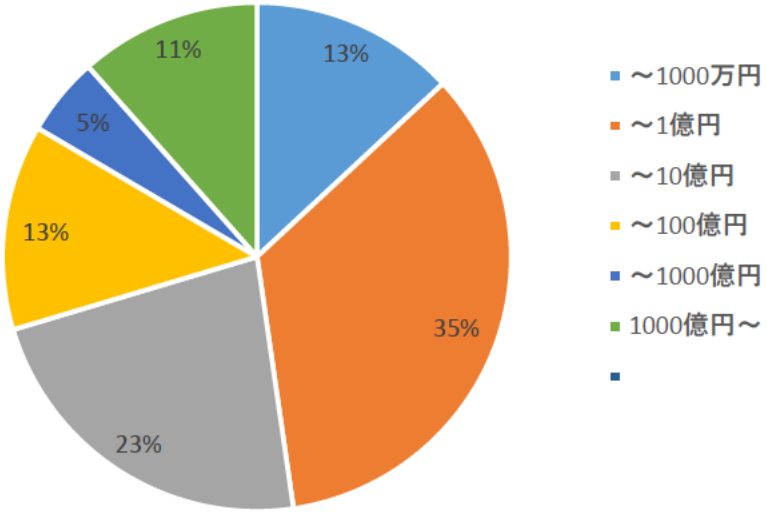


社会業界特化系の表彰数は年々増加している

Copyright©2022ASPIC

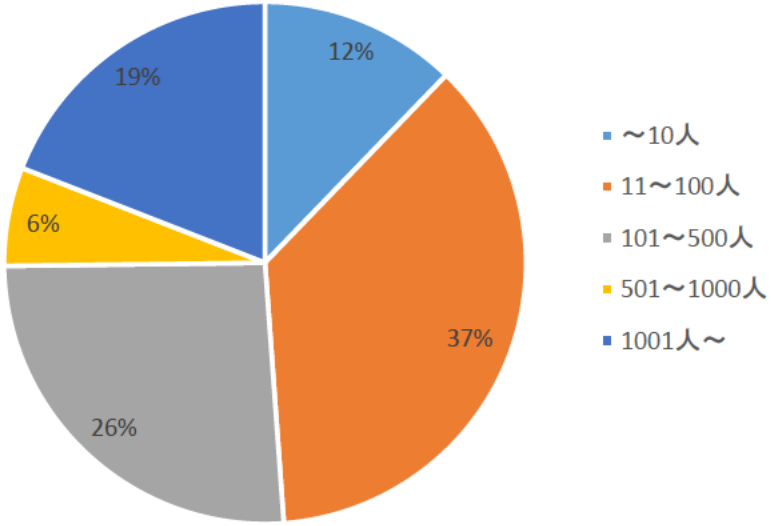
アワードエントリーサービスにおける応募企業規模(2019・2020・2021)
スタートアップ、中小規模のクラウド事業者の応募が多い

資本金



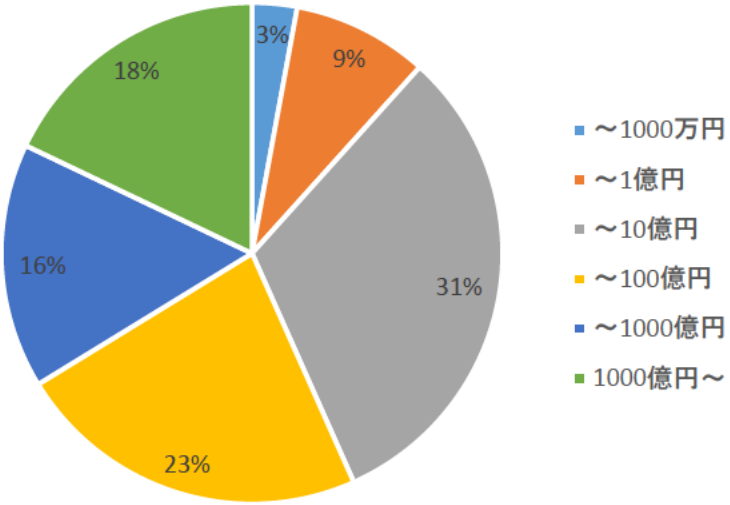
・資本金1億円以下は48%

社員数



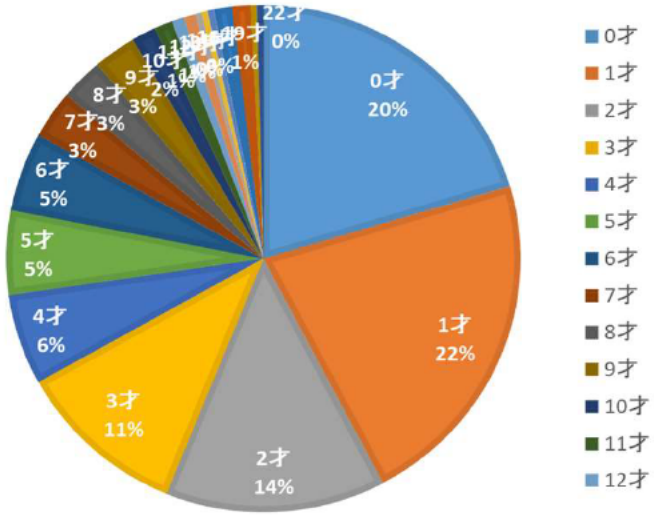
・従業員100名以下が45%

会社売上



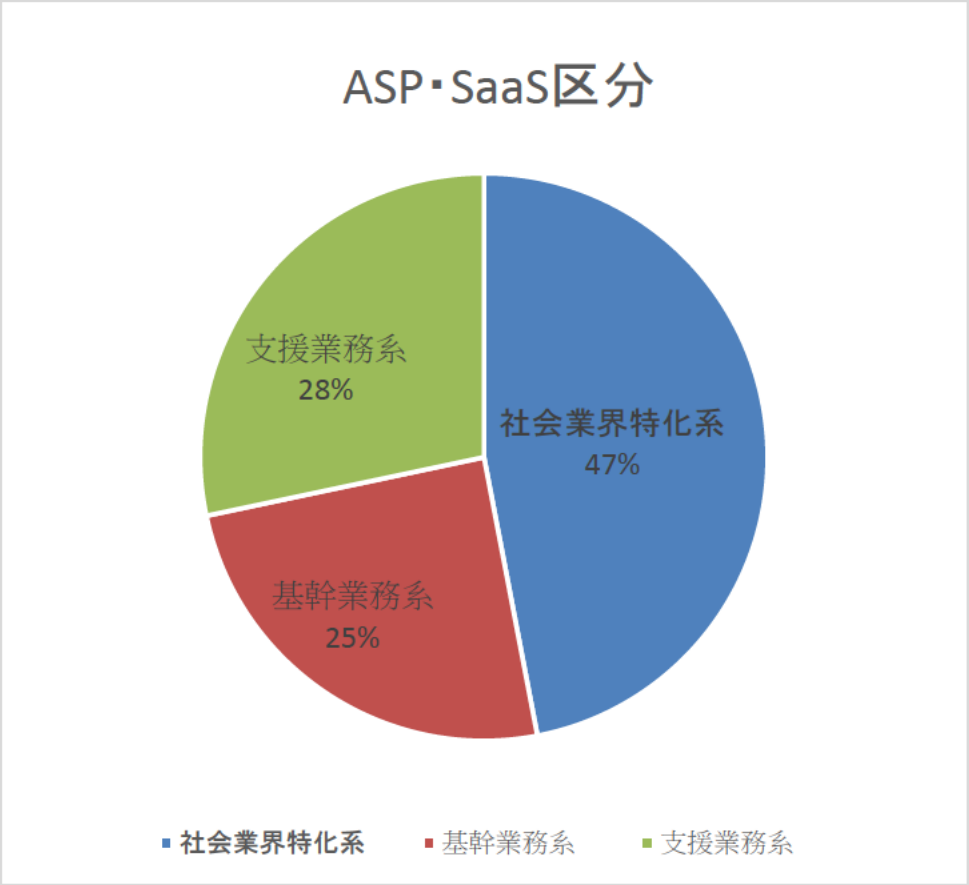
・売上10億円以下は43%

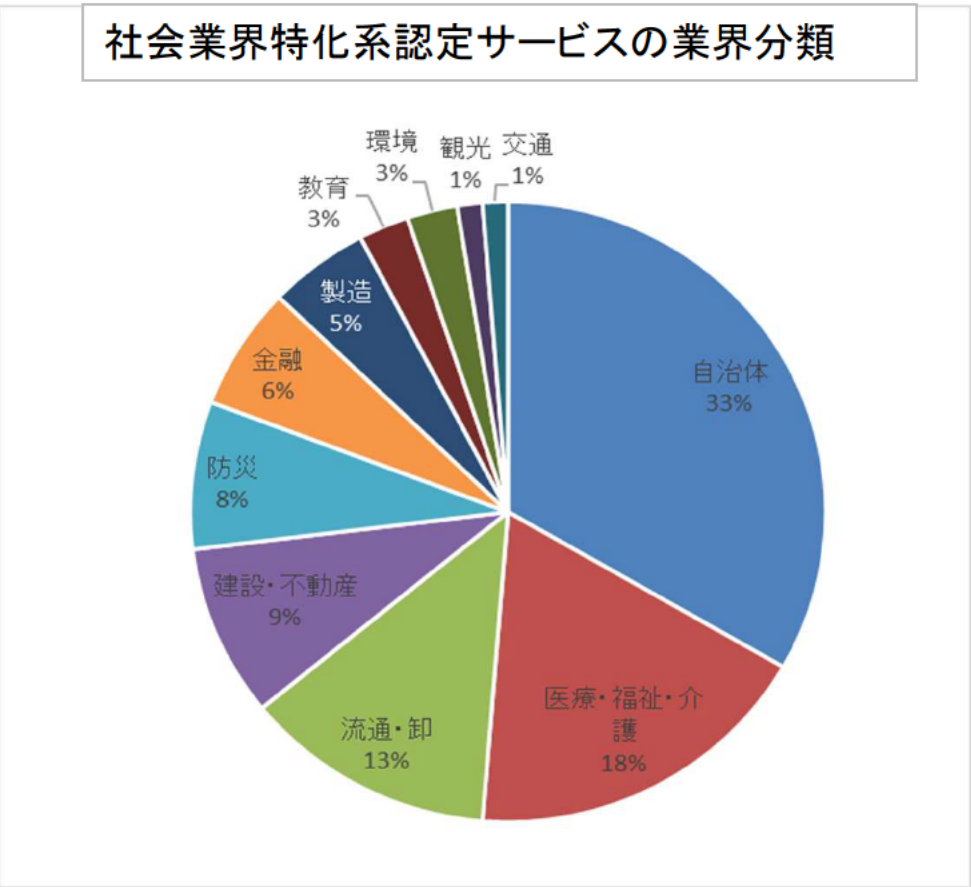
受賞時のサービス年齢
（アワード2021、2020、2019）



・サービス開始後3年以下が67%を占めている

情報開示認定サービスの区分





・社会業界特化系が全体の約半分占めている

・業界としては、自治体、医療系が多い

Copyright © 2022 ASPIC

(2) 連携サービスの現状

クラウドサービス間の連携サービスが、着実に増加している。

アワードエントリーサービスにおける
基幹業務系バックオフィスクラウドサービス連携モデル事例

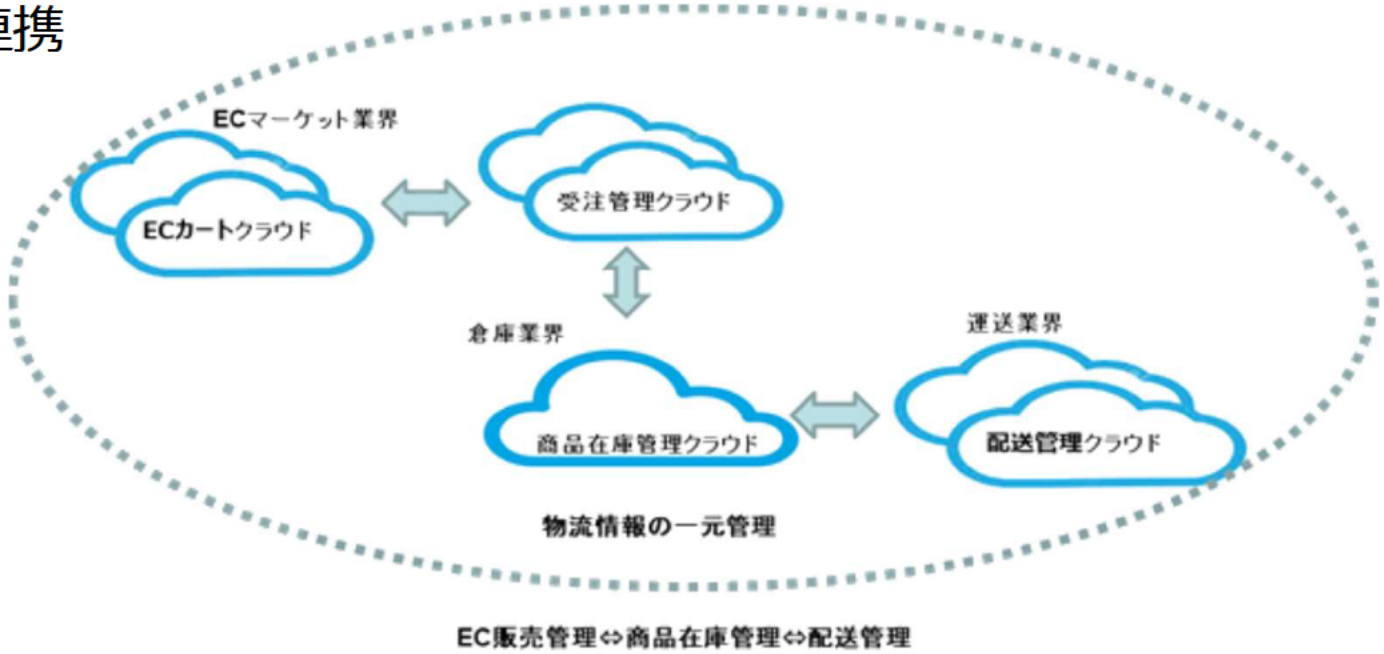
会計系クラウド連携

人事系クラウド連携

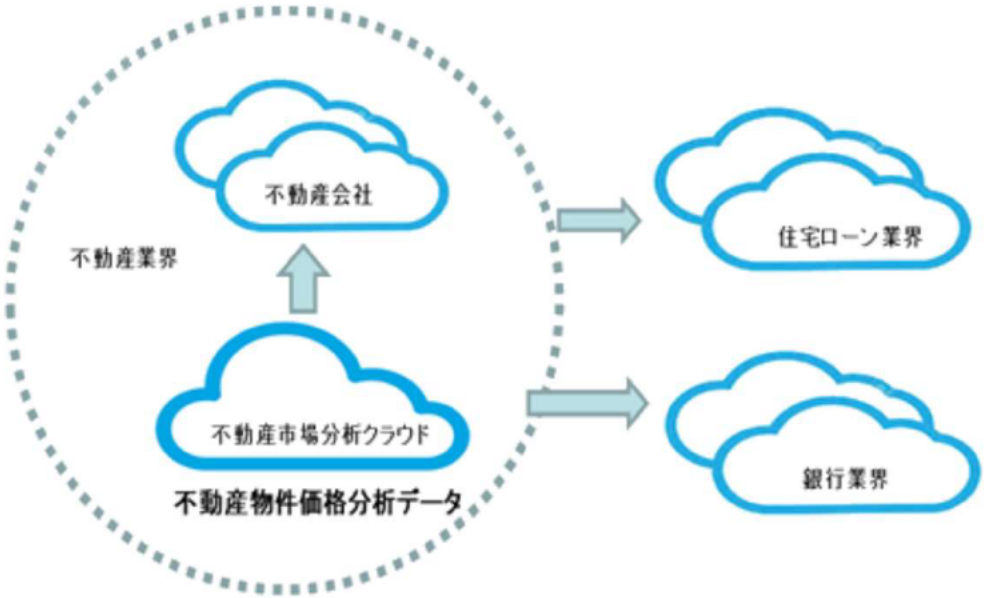
Copyright © 2022 ASPIC

社会・業界特化系クラウドサービス連携モデル事例

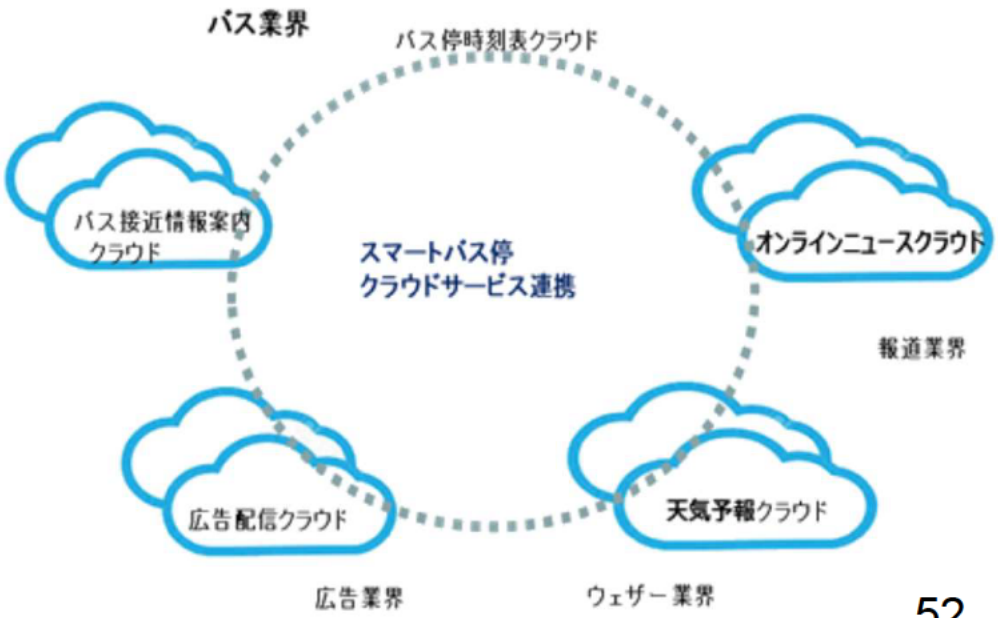
物流・倉庫業界連携



不動産業界連携事例



地域バス業界の連携



Copyright © 2022 ASPIC

(3) 今後の取組み

以上のクラウドサービスの状況から、今後、 Society 5.0 の実現の基盤として、社会課題の解決に寄与する社会業界特化系のクラウドサービスの開発と連携の推進を図る必要がある。

① 成長している社会業界特化系クラウドサービスの開発の推進

② 社会業界特化系連携クラウドサービスに対する開発の推進

③ クラウドサービス連携、API連携のガイドラインの検討

④ クラウドサービス連携の実証事業の推進

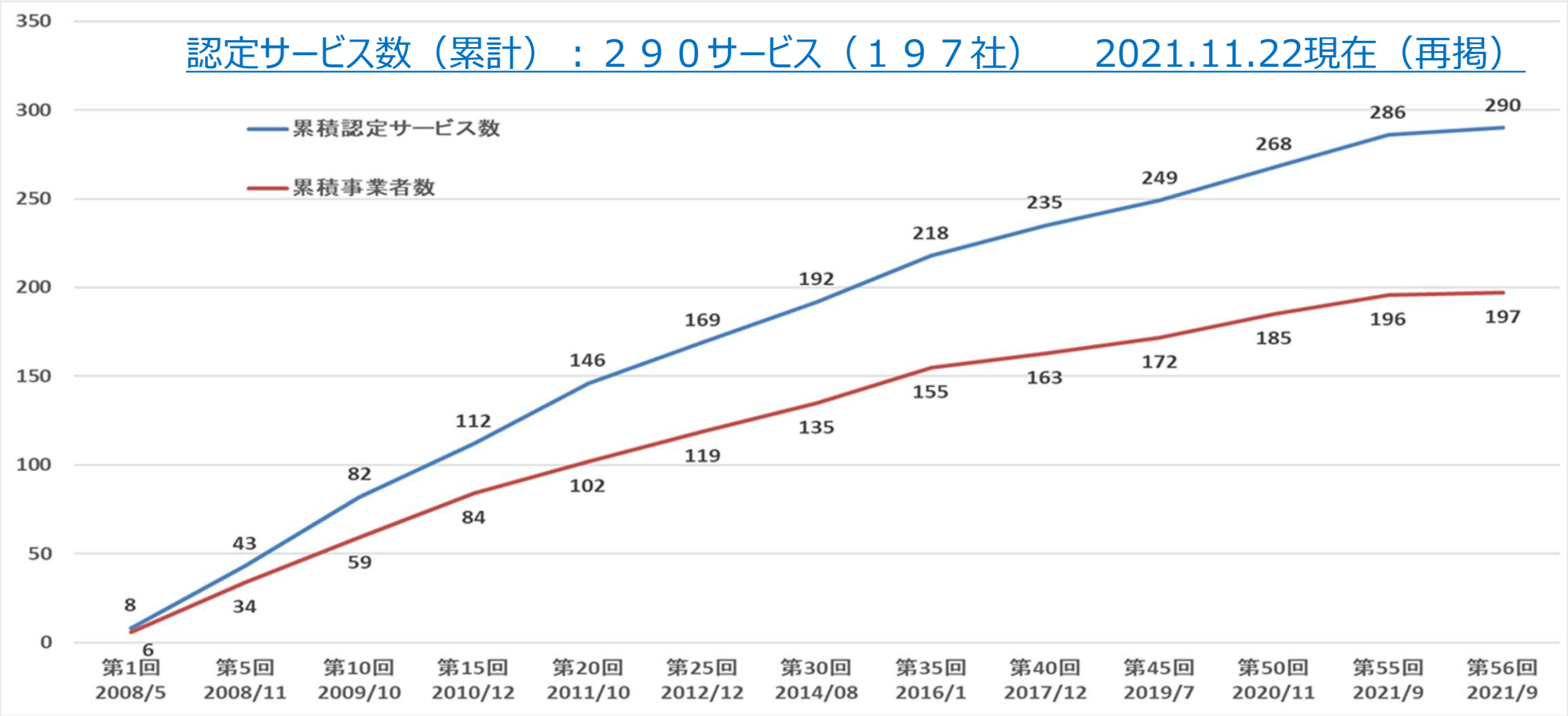
⑤ 分野ごとの共通基盤の検討、構築

Copyrightⓒ2022ASPIC

Ⅲ-2 安全・安心なクラウドサービスの推進

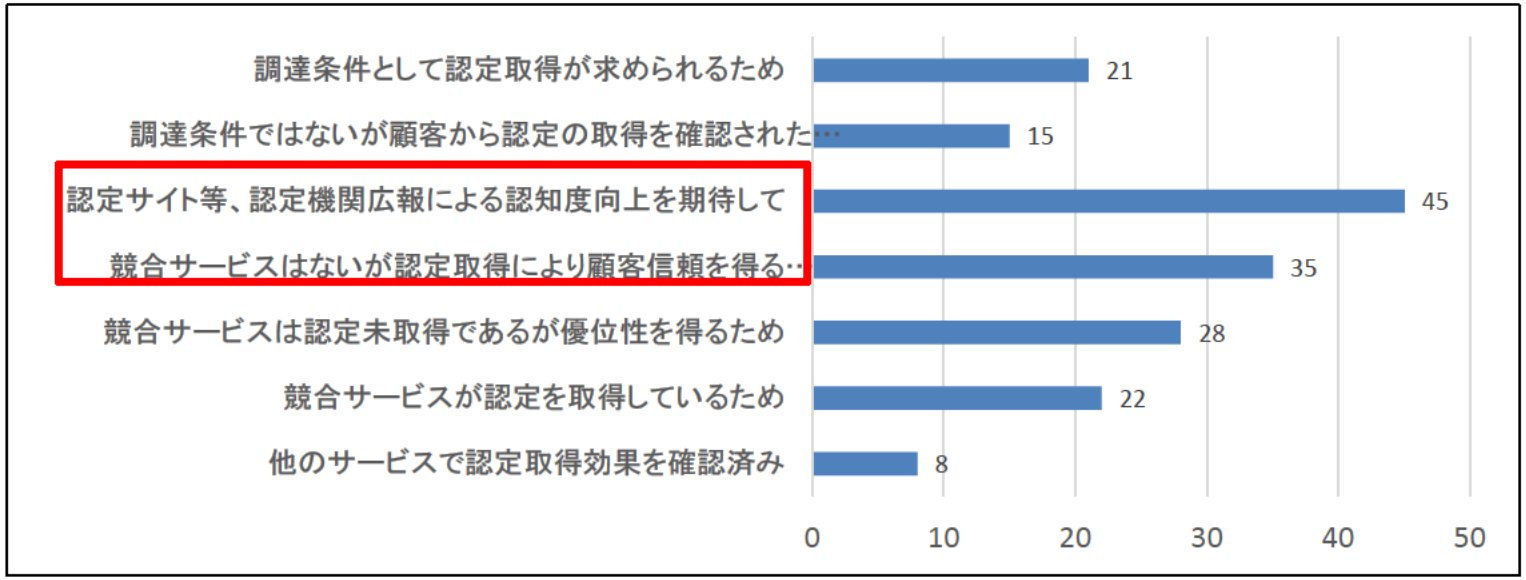
(1) 安全・安心なクラウドサービスを推進する情報開示認定制度

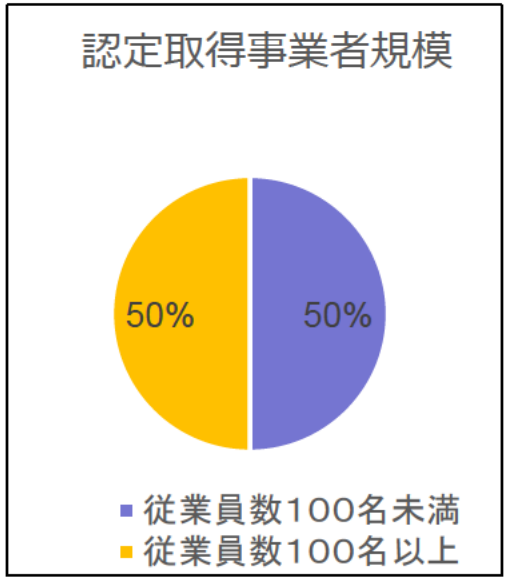
クラウドサービス利用者の一番の心配はセキュリティ。
セキュリティを重視した情報開示認定制度はユーザによるクラウドサービス・事業者の評価・選択等を容易にし、安心安全なクラウドサービス市場の拡大を促進

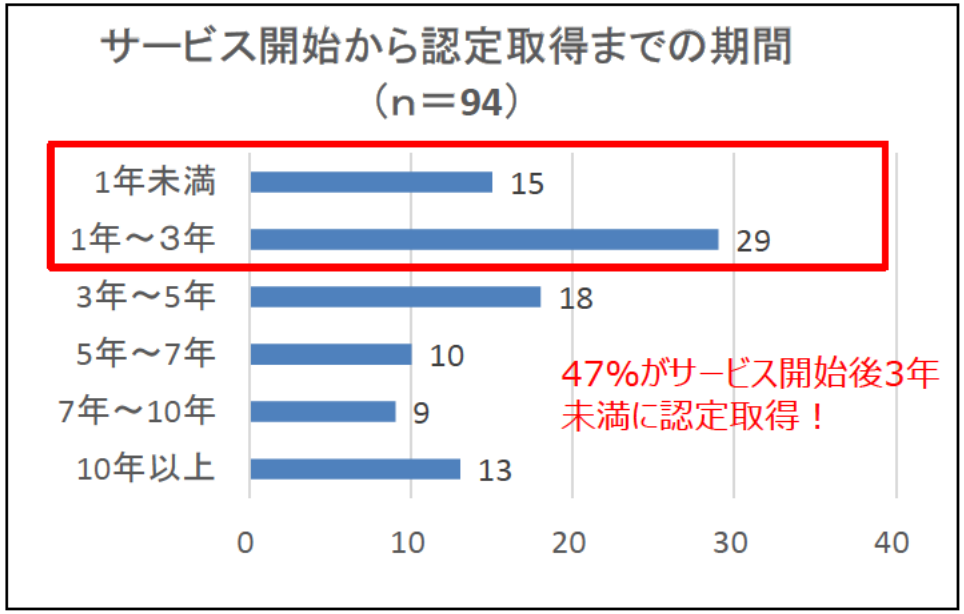


(2) スタートアップ・中小のクラウドサービス事業者を支援する制度

認定取得のねらいは何ですか？　　取得者アンケートより







◆クラウドサービス立ち上げ期の事業者の信頼性確保を支援

◆クラウドサービスを提供しようとする中小企業等のクラウドサービス市場への参入を促進

Copyright©2022ASPIC

◆参考：自治体等の入札条件（情報開示認定取得が要件になった例）

公募日	公募機関	入札案件名	入札仕様書等における 情報開示認定要件の内容例（抜粋）
R3.6	茨城県	いばらき大容量ファイル交換システム提供業務	14. 次の認証等を取得することで安全性が担保されていること。 (ア)クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度又はそれに類する認定制度に登録されていること。
R3.5	江戸川区	江戸川区立保育園・育成室保護者向け連絡システム	一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会が運営する「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」により認定されたサービスであること。また、当該認定証の写しを本区に提出すること。
R3.3	北海道	北海道マルチペイメントネットワーク共同利用センター導入業務	共同利用センターはＡＳＰサービスとして、安全・信頼性の情報開示基準を満たし、ＡＳＰ・ＳａａＳ情報開示認定を有していること。

◆参考：地方公共団体向けガイドラインでの推奨

安全・信頼性に係る情報を把握する上で、認定を受けているサービスの利用を推奨

（2010年４月１日総務省公表）

地方公共団体における ASP・SaaS導入活用 ガイドライン

P.57抜粋

「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針」は、サービス提供事業者が提供する各サービスについて、安全・信頼性の観点から利用者に情報開示すべき項目とその記述内容を示している。(略)
この指針に基づいて「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を運用しており、**地方公共団体においては、安全・信頼性の観点から本制度の認定を受けているサービスを利用することを推奨する。**

(3) 今後の取組み

普及期にあるクラウドの安心・安全を推進するために、 クラウドサービス情報開示認定制度を民間企業向けのデファクトにする必要性がある。

① 中小規模クラウド事業者支援
情報開示認定取得事業者に対する補助金
システム開発費用、IaaS・PaaS等の使用料金の補助

② クラウド利用者支援
認定取得サービス利用者に対する補助金
クラウドの導入初期費用、使用料金の補助

③ 制度普及に対する支援
情報開示認定制度の広報支援
自治体システム等の調達条件として情報開示認定制度を推奨

④ 情報開示認定制度の高度化検討
ISMAPと情報開示指針との差分、審査体制、料金の検討
民間版認定制度のデファクト化

Copyrightⓒ2022ASPIC

Ⅲ-3 ＡＩクラウドサービスの展開促進

（1） ＡＩクラウドサービスの現状

①ＳａａＳ分野における競争激化

– アマゾンの参入

日本経済新聞　2021年(令和3年)12月5日(日曜日)

クラウド「業界特化型」激戦

アマゾン、金融・車向け投入

顧客の使いやすさ前面

クラウドの世界シェア

アマゾン

マイクロソフト

グーグル

(注)インフラやプラットフォームなどの合計

(出所)米シナジー・リサーチ・グループ

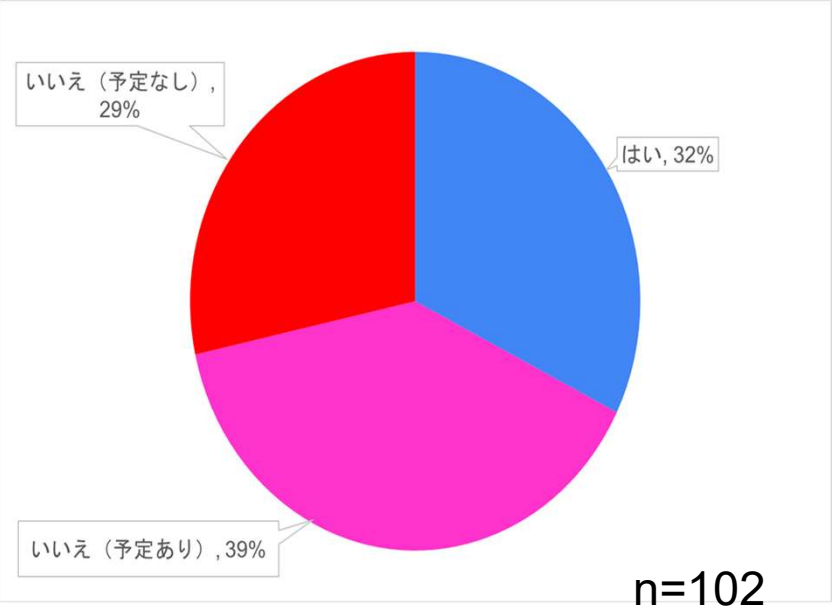
自動車業界向けサービスについて説明するセリプスキー氏（11月30日、米ラスベガス）

中京銀に保有株

三菱UFJ、資本

②クラウドサービスにおけるＡＩの活用実績

【貴社で提供しているクラウドサービスにはＡＩ機能が含まれていますか？】



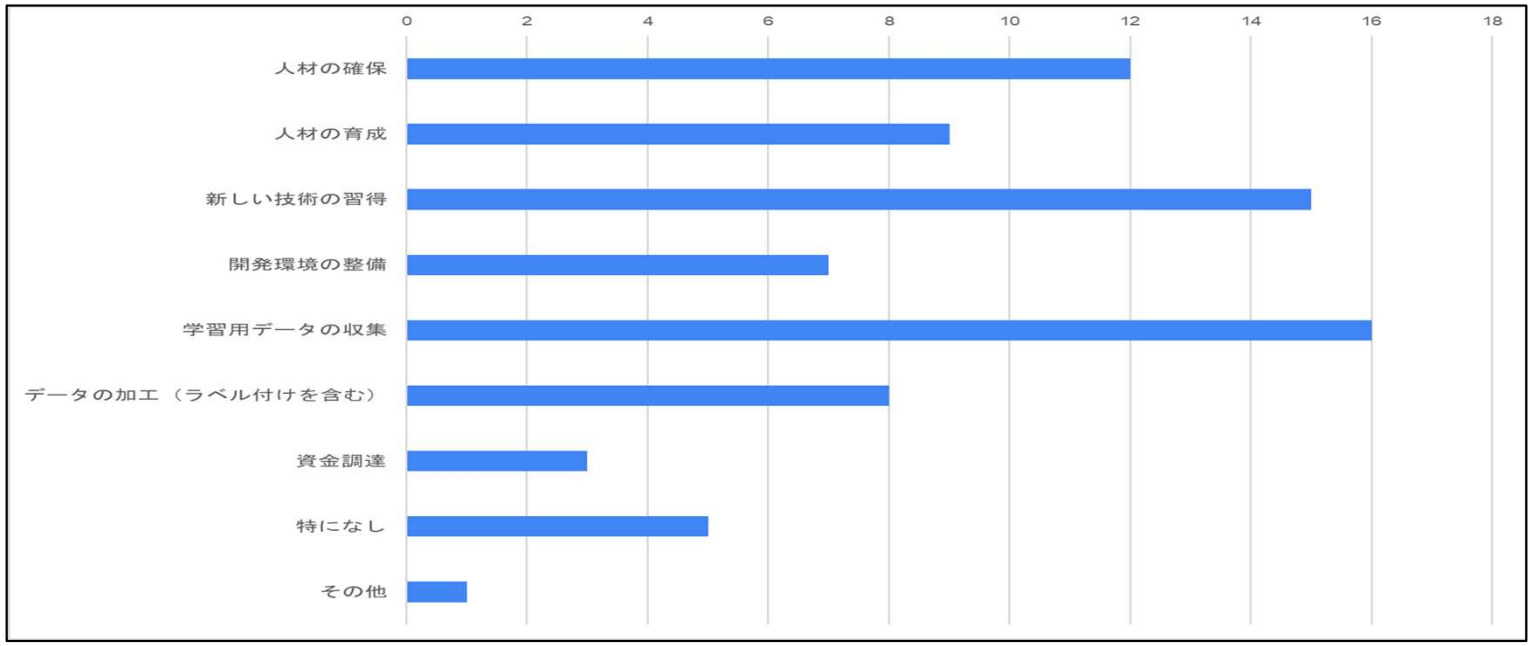
n=102

ほとんどのクラウド事業者はAIサービスを実装していない。

Copyright©2022ASPIC

ＡＩの導入の難しさ

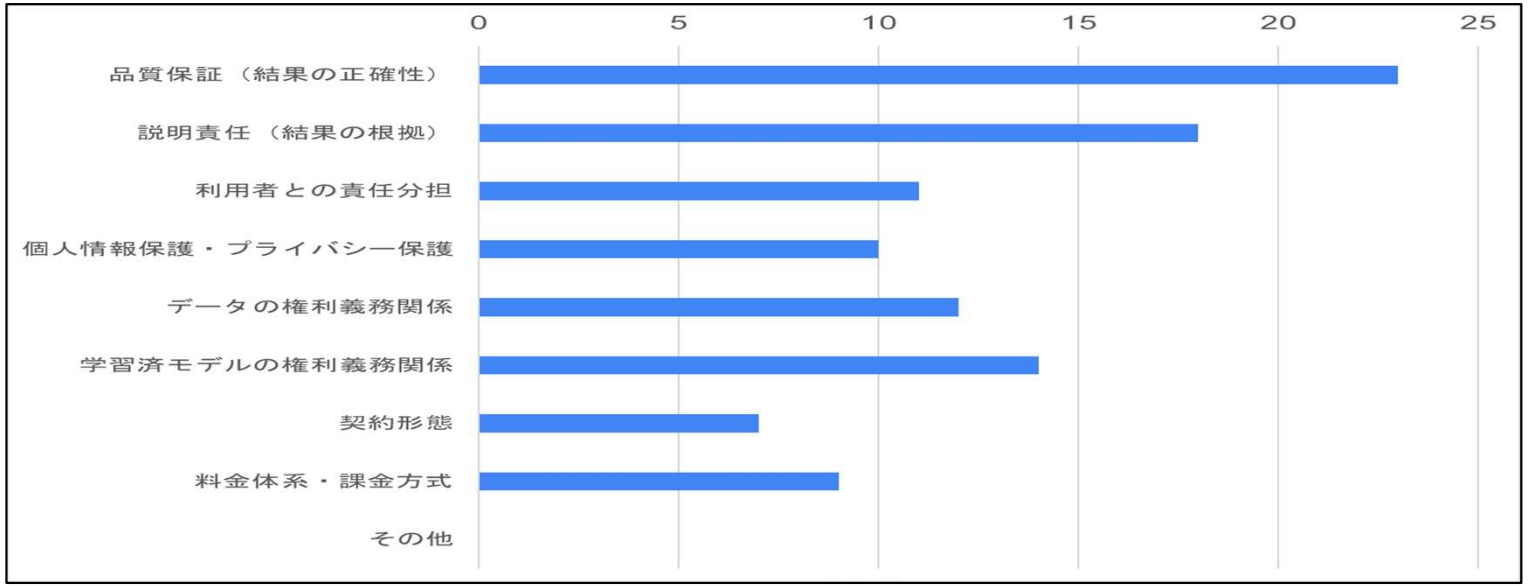
【ＡＩ機能を導入した際に苦労したことは何ですか？（複数回答可）】



学習データの収集及び人材の確保が課題

AIビジネスのリスク

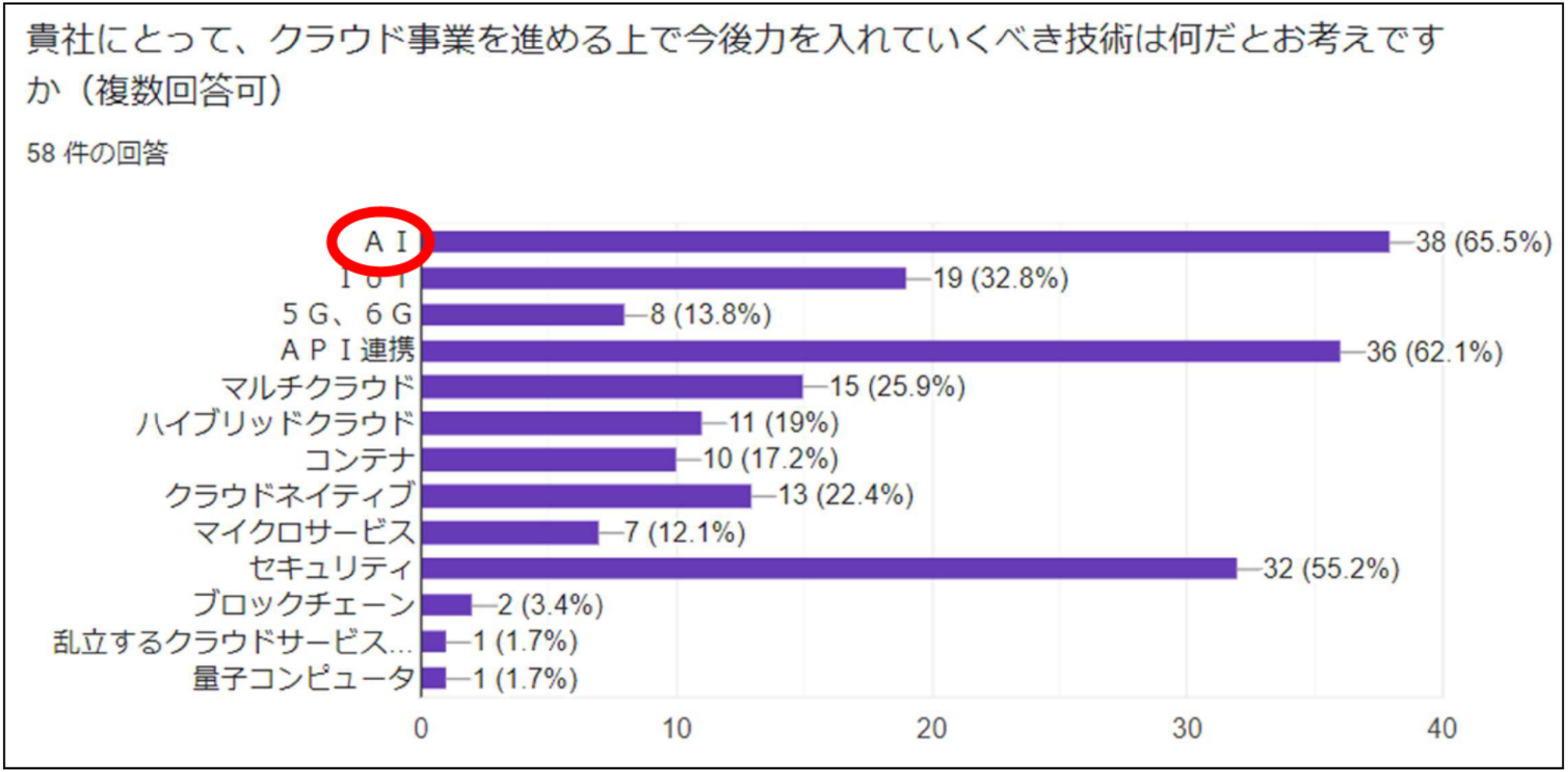
【ＡＩ機能を含むサービスを提供するにあたって、不安なことや悩み事はありますか？】



品質保証、説明責任、権利義務等のリスクを感じている。

今後力を入れていくべき技術（再掲）

（ASPICの独自調査による）



ＡＩに対する期待が大きい

Copyright © 2022 ASPIC

(2) 今後の取組み

クラウド（SaaS）の国際競争力を高めるにはサービスの高度化の必要性がある。

① ＡＩクラウドサービスの普及促進
・ＡＩクラウドサービス開発のためのガイドの検討、作成
・ベストプラクティス・事例集の作成
・ＡＩクラウドサービスの認定制度の創設

② ＡＩ開発用データ共通基盤の構築の推進
・業界ごとのデータ共通基盤
・クレンジングされたデータの収集

③ ＡＩ人材の育成・教育改革
・ＡＩクラウドサービスの資格の検討

④ 次世代ＡＩプロジェクトの立ち上げ
・第４次ＡＩブームは日本から起こす

Copyrightⓒ2022ASPIC

Ⅲ-4 ＳＤＧｓ対応クラウドサービスの開発・利用の取組み

SDGsの達成にはクラウドサービス（特にASP・SaaS）が大いに貢献できる。

(1)ＳＤＧｓ目標別クラウドサビースの現状

①ASPICのアワード、アスピック、情報開示認定取得サービス（約1,000）をSDGsの17目標に分類すると右図のようになる。

②全体の57%が生産・消費が占めている。
各分類目標に対し、サービスが不足している。

③クラウドサービスが浸透していない「目標」については
今後一層の開発・利用を促進する。

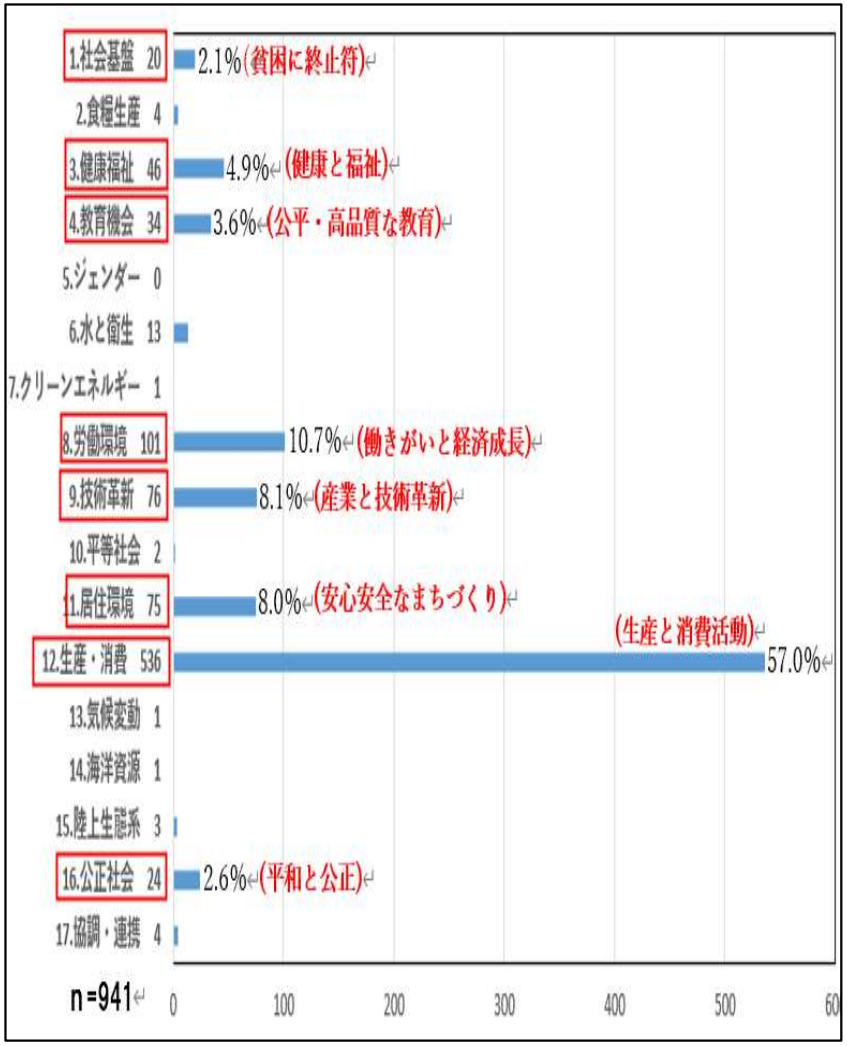


図　SDGs目標別クラウドサービス状況

Copyright © 2022 ASPIC

（2） 今後の取組み

SDGsを推進するためにはクラウドサービスが大いに貢献できる。

① クラウドサービスメニュー作り

・「SDGsアクションプラン2021」重点項目推進のサービスメニューの作成

② クラウドサービスの開発推進

・中小クラウド事業者によるシステム開発推進
・ビジネス連携による事業機会の拡大

③ SDGsに貢献するサービスを紹介するポータルサイト構築と利用促進

・クラウド事業者・クラウド利用者にメリットのあるポータルサイト構築・運営
・クラウド事業者のサービス登録掲載支援
・クラウド利用者への利用促進キャンペーン
・クラウドサービス表彰・推奨(クラウド事業者・クラウド利用者)

④ ガイドライン検討、作成

・SDGs開発・利用ガイドライン作成

Copyrightⓒ2022ASPIC

Ⅲ-5 その他

(1) 地域のクラウド事業者（IaaS, PaaS, ASP・SaaS）の支援

(2) クラウド事業者のIoTクラウドサービスへの展開支援

(3) クラウド事業者へのアンケートなどからの政府への期待
技術開発支援、人材育成、海外展開、データの安全保障